

本冊子の写真を含む内容の無断転載・引用を禁じます

50th
Anniversary



CONO
MICS

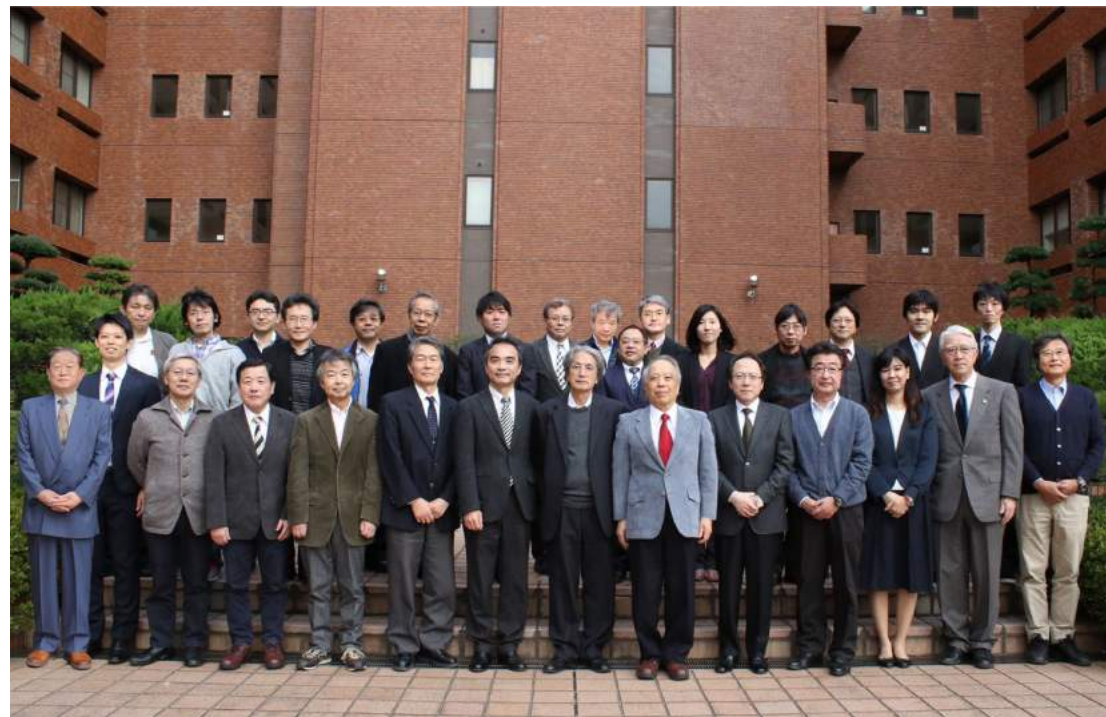
Faculty of Economics

眞実を胸に刻みて

経済学部開設50周年記念誌

1967 ~ 2018

平成 30 年度（2018 年度）経済学部教員



後列：中敷領 飯高 小野 朴 大山 慶田 金原 吉田 原口 小葉 岩橋 宮川 小川 坂上智 坂上紳 米田
前列：山内 浪本 奥山 境 笹山 酒井 金 細江 伊東 馮 甲斐 エイ・チャン・プイン 出田 長友
(撮影 2018 年 12 月 19 日研究棟前)

<経済学科>

教授：小川弘和、奥山文幸、金 栄緑、境 章、酒井重喜、坂上智哉、笹山 茂、朴 哲洙、
馮 蘊澤、村松茂美、伊東維年、田中利彦、原口行雄、山内良一

准教授：エイ・チャン・プイン、岡村 薫、小野 浩、カーク・マスデン、加藤康彦、小葉武史、
坂上 紳、新村太郎、宮崎麻美、吉川勝正

講師：大山佳三、中敷領孝能、宮川幸奈、米田耕士、吉田洋一

<リーガルエコノミクス学科>

教授：井上弘樹、慶田 収、長友敬一、中村良広、出田孝一、細江守紀

准教授：飯高敏和、岩橋浩文、甲斐好文、浪本浩志

講師：金原宏明

記念誌タイトル「真実を胸に刻みて」は、経済学部教授であり歌人でもあった大田遼一郎（農業経済担当、1905～1968）の没後出版された全集『阿蘇』（1970 年）に収録されている一首、「真実を胸に刻みて君らゆけ木蓮もかがやく卒業の日に」から採った。

50th
Anniversary

真実を胸に刻みて

経済学部開設 50 周年記念誌
1967～2018

ECONOMICS

contents

1. 挨拶	
学校法人熊本学園 理事長 目黒 純一	2
熊本学園大学 学長 幸田 亮一	3
熊本学園大学 経済学部長 金 栄緑	4
2. 学部沿革	6
3. 開設記念特別講演	
熊本県知事 蒲島 郁夫	8
4. 祝賀メッセージ	
岩野 茂道	14
永井 博	16
5. 卒業生メッセージ	18
6. 在学生メッセージ	28
7. 資料編	
1) 歴代学部長・学科長	30
2) 経済学部カリキュラムの変遷	33
3) 経済学部年度別卒業生数	39
4) 『経済論集』掲載論文	40
5) 記念論文集	49
6) 熊本学園大学出版会助成による出版	51

経済学部開設 50 周年にあたって 高橋初代学長の遺徳を偲ぶ

学校法人熊本学園 理事長 目黒 純一



熊本学園大学経済学部創設 50 周年誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

1942 年（昭和 17 年）4 月財団法人東洋語学専門学校が設立されます。1945 年（昭和 20 年）熊本語学専門学校に改称、1950 年（昭和 25 年）4 月学校法人熊本短期大学となり、その社会科、商科、外国語科の商科が 1954 年（昭和 29 年）熊本商科大学として歴史的な開学をします。商学部第一部商学科、商学部第二部商学科の一学部一学科、しかし、経済学コースと商学コースの 2 コースに分かれていました。確か学年の履修時に分けられていたと記憶しています。以来 10 年目にして商学部経済学科を開設、13 年目にして、経済学部経済学科の誕生でした。文部省（当時）設置審議会の基準による学部カリキュラムの指定があって、必置科目、準必置科目、関連科目が厳しく定められていました。学問の体系がしっかりと示されていたと言う事です。経済学部でいえば、理論・歴史・政策・財政金融・統計・社会政策の 6 つに分かれていました。将来を見据える上において学生は履修がしやすかったと言う事になります。1991 年（平成 3 年）の設置基準の大綱化で、規制が解かれ、カリキュラム体系が自由になりましたが、学生にとっては分かりにくくなったと思います。経済学部が出来て 23 年後に経済学部国際経済学科が出来ました。41 年後にはリーガルエコノミクス学科というカタカナ名の学科ができました。待望の大学院経済学研究科は 1992 年（平成 4 年）にできました。本学に大学院が設置されるとは夢のような出来事でした。更に税理士取得科目免除は、それまで商学研究科と経済学研究科の両大学院研究科をまたいでのことでしたが、2009 年（平成 21 年）会計専門職大学院の創設で大きく変わりました。

初代学長高橋守雄先生は、1921 年（大正 11 年）から 3 年間熊本市長を、その後、長野、滋賀、兵庫の各県知事、さらに警視総監をお務めになられました。市長時代に 1. 市電の設置、2. 水道の敷設、3. 練兵場の移転の 3 大事業をやり遂げられました。更に、本学園にとって大きな出来事は、陸軍省所管第 6 師団旧歩兵第 13 連隊内施設（現在の学園施設）の取得に成功され、昭和 27 年（1952 年）黒髪町から現在の大江の地に大学のキャンパス移転を実現されました。これらの先生の偉業を考えると、いかにして熊本を立派な都市にし、その中に地域に密着した国立に負けない素晴らしい大学を創るかを夢見ておられたことがよくわかります。これから 4～5 年は熊本では大きな都市開発事業が熊本地震後の創造的復興事業と共に計画されています。高橋先生が熊本に残された偉業に加えて、2 万人に及ぶ経済学部卒業生 1 人 1 人が都市の発展に寄与できることは先生の尊い意志をついでのことと思います。来るべき大学 100 周年へ向けて経済学部がますます発展し続けることを祈念してご挨拶とします。

経済学部開設 50 周年記念によせて

熊本学園大学 学長 幸田 亮一



熊本学園大学経済学部 50 周年記念誌の発行、まことにありがとうございます。

経済学部開設から半世紀の記念すべき節目を迎えられ、2017 年 10 月に記念式典を開催されたのに続き、このような記念誌を刊行されることはたいへんめでたく有意義なことだと心よりお祝い申し上げます。経済学部は時代の要請、社会の要請に応じて以下のように変化しつつ発展してきました。

まず 1954 年に商学部商学科という一学部一学科体制で誕生した熊本商科大学は、最初からカリキュラムのなかに経済学の主要科目と担当者を含んでいました。それらの科目と担当者を中心に 1960 年には経済学コースが、1964 年には商学部のなかに定員 150 名の経済学科が設置され、着実にその重要性を増大させてきました。そしてついに 1967 年に経済学部の誕生となった次第です。その後も、1990 年に国際経済学科が設置され、1994 年に熊本学園大学と改名してから 12 年後の 2006 年にはリーガルエコノミクス学科が設置されました。さらに 2014 年には現代・国際・地域経済の 3 専攻を有する経済学科とリーガルエコノミクス学科の 2 学科に再編され今日に至っています。また、大学院の方も 1992 年に経済学研究科経済学専攻修士課程を設置し、2005 年には同専攻博士後期課程も設置されています。

半世紀の間に経済学部から巣立った卒業生は約 2 万人に達します。私も学長になってから多くの卒業生と出会いましたが、経済学部の卒業生が多様な分野でグローバルに活躍していることに感心させられることが度々です。

熊本県の産業構造もこの半世紀に大きく変わりました。第一次産業の比率が下がり、第二次産業、第三次産業の比率が高まるとともに、工業のなかでも半導体や輸送機の割合が増加し、また、流通業のなかではかつて熊本を拠点に九州全域に名を馳せた寿屋やニコニコドーが今はありません。さらに近年は少子高齢化の進展にともない都市と農村の対比がさらに顕著になるとともに、九州では福岡への集中、熊本県でも熊本都市圏への集中が顕著になってきています。

このような構造的変化に加え、2016 年春には本学経済学部 4 年生の大切な命を失うことになった熊本地震が発生し、熊本経済は大打撃を受けました。震災直後からボランティアとしてあるいは自治体の委員として、経済学部の先生方および学生たちが熊本の復興に積極的に貢献されていることに心よりお礼申し上げます。これからさらに経済学部の果たすべき役割はますます大きくなっていくと思います。

今後の熊本学園大学経済学部のさらなる発展を期待し、また経済学部を支える多くの方々のご支援に深く感謝しつつ、私の挨拶とさせていただきます。

経済学部これまでの50年 これからの50年

熊本学園大学 経済学部長 金 栄緑



いま日本は、2020年、東京オリンピックの開催に向けて準備の真っ最中ですが、前回東京オリンピックが開催された昭和39年（1964年）、熊本商科大学商学部に定員150名の経済学科が設置されました。その4年後の昭和42年（1967年）には、熊本商科大学に経済学部が開設され、平成29年（2017年）50周年を迎えました。

初代経済学部長の長野敏一先生は、経済学部開設の理由は他にない経済学を勉強したいという学生の要望があったからであると、開設記念行事で挨拶しておられます。また、当時の鰐淵健之第3代学長は、経済学部の増設は熊本商科大学が総合大学への一歩を踏み出したことになると祝辞で述べられました。

経済学部は、設立当初から理論・歴史・政策という経済学の3本柱をベースにした学問体系を堅持しながら時代の変化に対応してきた歴史と伝統を育んできました。今では、地域創生や地域活性化などが一般に使われていますが、すでに50年前の学部開設記念講演会で、大田遼一郎先生は熊本の農業の可能性と現実を、長野敏一先生は地域開発と熊本中枢都市構想をテーマにした講演を行い、経済学部開設当初から、地域経済や地域貢献への高い意識があったと推測されます。また、国際経済・国際金融さらに民法、商法、労働法の専任教員の配置など、今にして思えば、それから24年後の平成2年（1990年）の国際経済学科の設置、平成18年（2006年）のリーガルエコノミクス学科の設置など、すべて先輩先生方の先見の明のおかげであり、時代を読み解く力の結果であったと思います。

このような経済学部のDNAは今日まで脈々と受け継がれ、平成28年（2016年）、現代経済、国際経済と地域経済を専攻とする新しい経済学科、法と経済学を柱に法学を強化した新しいリーガルエコノミクス学科から成る経済学部の再編が行われ、地域社会からの高い支持と評価を受け、優秀な学生を受け入れております。

昭和53年、経済学部開設10周年記念論集において、当時の菅知彦学部長は、“大学の価値を尺度するものは、私達の研究と育成した学生達であり、とりあえずすぐ、学界に開陳できるものは前者である。”と述べ、大学のアイデンティティーは研究と教育にあるということを明確に示されました。経済学部は、これまで2万人を超える卒業生を輩出し、各界での活躍が熊本の発展と繁栄を支えてきたと自負しております。

大学を取り巻く厳しい環境という言葉が流行語のように使われている今日、大学に対する様々な要請や要望が飛び交うなか、大学のアイデンティティーもまた問われています。今こそ研究機関としての大学という原点に戻って考える時期であるかもしれません。但し、「教育」に併せて「社会貢献」も求められている時代です。しかし、それは、まったく新しいことではなく、研究の成果を社会に返す、学生に還元することの延長にあると考えています。研究者であり大学教員である私達は、研究のために教育を犠牲にしてはならない、地域社会への貢献を置き去りにしてはならないことを肝に銘ずる必要があると思います。

経済学部開設50周年の記念行事は、蒲島郁夫熊本県知事による特別講演会（2017年10月13日開催）と平成30年（2018年）3月発刊した「学部開設50周年記念論集」に加え、主に沿革や学部の史料で構成されたこの記念冊子の刊行をもって完了となります。経済学部は今後さらに60周年、100周年と歴史と伝統を重ねて行くと確信しています。

最後に、学部50周年という節目の年に学部長を務めることが出来、このような巻頭言を書くというのは、身に余る光栄なことであり、なにより先生方のご支援ご協力に心より御礼申し上げる次第です。



経済学部開設記念講演会(1967年5月27日)



経済学部開設50周年記念特別講演会(2017年10月13日)

50th Anniversary

熊本学園大学経済学部の50年



- 1954年(昭和29年) 4月 熊本商科大学設立
- 1960年(昭和35年) 4月 商学部 商学科 経済学コース設置
- 1964年(昭和39年) 4月 商学部 経済学科設置 (学科定員 150名)
- 1967年(昭和42年) 4月 経済学部開設 (経済学科定員 200名)
- 1969年(昭和44年) 2月 『熊本商科大学経済学部開設記念論文集』 発刊
- 1971年(昭和46年) 3月 経済学部経済学科第1期生卒業
- 1978年(昭和53年)11月 経済学部開設 10周年記念論文集『現代経済学の諸問題』 発刊
- 1988年(昭和63年) 3月 経済学部開設 20周年記念論文集『現代経済学の諸問題II』 発刊
- 1990年(平成 2年) 4月 経済学部に国際経済学科 (150名) 設置、経済学科は 350名
- 1992年(平成 4年) 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 7月 国際経済学科「国際事情演習」派遣開始 (アメリカ、中国、韓国)
- 1994年(平成 6年) 3月 経済学部国際経済学科第1期生卒業
- 4月 熊本商科大学を熊本学園大学に大学名変更
- 4月 熊本学園大学経済学会設立
- 12月 熊本学園大学経済学会『経済論集』創刊号発刊
- 2000年(平成12年) 3月 『経済学部開設 30周年記念論文集』 発刊
- 2002年(平成14年) 4月 国際経済学科 International Internship 開始
- 2005年(平成17年) 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 2006年(平成18年) 4月 経済学部 リーガルエコノミクス学科設置 (経済学科:200名、国際経済学科:120名、リーガルエコノミクス学科:80名)
- 2007年(平成19年) 3月 『経済学部リーガルエコノミクス学科開設記念論文集』 発刊
- 2008年(平成20年) 3月 大学まちづくりプロジェクト「まち歩き!大江よかここ再発見」実施
- 4月 リーガルエコノミクス学科「インターンシップ」開始
- 6月 経済学部開設40周年記念『いま、学問がおもしろい サテライト講義21講』 発刊
- 2009年(平成21年) 3月 『大先輩に聞く!人生と学生生活のギモン 26』 発刊
- 2010年(平成22年) 3月 経済学部リーガルエコノミクス学科第1期生卒業
- 6月 国際経済学科開設 20周年記念講演会・座談会
- 2011年(平成23年) 3月 『経済論集』国際経済学科開設 20周年記念号発刊
- 2014年(平成26年) 4月 経済学科、リーガルエコノミクス学科の2学科に再編 経済学科に現代・国際・地域経済の3専攻設置 (経済学科:260名、リーガルエコノミクス学科:110名)
- 5月 カンボジア・アンコール大学経済開発研究センターと学部間協定締結
- 10月 ミャンマー・ヤンゴン経済大学経済学部と学部間協定締結
- 2015年(平成27年) 2月 経済学部再編記念学術講演会開催
- 2016年(平成28年)12月 リーガルエコノミクス学科設置 10周年記念講演会開催
- 2017年(平成29年)10月 経済学部 50周年記念特別講演会開催



1967年5月23日 経済学部開設披露パーティ



1969年 経済学部開設記念論文集



深町ゼミの様子(2000年大学案内より)



1992年7月 国際経済学科「国際事情演習」派遣(アメリカ)



2008年4月 「まち歩き!大江よかここ再発見」のリーフレット



2008年 経済学部開設40周年記念出版



2010年6月22日 国際経済学科開設20周年記念講演会



2014年10月22日 ミャンマー・ヤンゴン経済大学経済学部と学部間協定締結



2016年12月1日 リーガルエコノミクス学科設置10周年記念講演会開催



蒲島郁夫熊本県知事



平成29年10月13日 高橋守雄記念ホール(14号館)

経済学部開設 50 周年記念特別講演

「熊本地震からの創造的復興～決断・目標・対応の政治学～」

かばしま いくお
熊本県知事 蒲島 郁夫

蒲島知事プロフィール (熊本県 HP から)

- 昭和 22年(1947年) 熊本県山鹿市生まれ
- 40年(1965年) 県立鹿本高校卒業後、地元農協に勤務
- 43年(1968年) 農業研修生として渡米
- 49年(1974年) 米国ネブラスカ大学農学部卒業
- 54年(1979年) ハーバード大学大学院修了(政治経済学博士)
- 平成 9年(1997年) 筑波大学教授を経て、東京大学法学部教授に就任
- 20年(2008年) 東京大学名誉教授に就任
- 20年(2008年) 熊本県知事(現在に至る)

今日のテーマは「熊本地震からの創造的復興」です。「創造」というのはどういうものかをお話ししてみたいと思います。私は、政治学を専門に大学で教鞭を執ってきましたが、政治とは可能性の芸術、不可能を可能にしていくのが政治であると思っています。そして人生もまた「可能性の芸術」であり、不可能なことを可能にしていく。それが可能性の芸術ではないかと思っています。

夢を持って逆境に立ち向かう

私は1947年(昭和22年)に生まれました。両

親は子ども6人を連れて、祖母がひとりで2反2畝、22アールの田んぼを耕して暮らしていた熊本県鹿本郡鹿本町(旧稲田村)庄に、満州から引き揚げてきました。私は、9人兄弟の7番目です。新聞配達をしながら家計を助けてました。私には3つの大きな夢がありました。ひとつめは小説家になりたい、2つめの夢は阿蘇で牧場を開きたい、3つめが政治家になりたいという夢でしたが、高校卒業後は稲田村農協に勤めました。農協の車に乗って肥料や飼料の配達をして2年ほど働きましたが、どうしても自分は農協には向いていないと思うようになって、アメリカ・アイダホに農業研修生として渡りました。日本の農家の青年をアメリカに送り、2年間、農業の研修をするというプログラムです。農業研修生とはいえ、受入側にしてみれば、とても安く使える労働者にすぎない。農作業は大変でしたが、この研修で一番良かったのは3ヵ月間だけネブラスカ大学で学科研修があったことです。初めて(大学で)勉強したものですから、学問というのはなんと楽なんだろう、勉強するだけで御飯が食べられる、もう少し学問をやりたいということで、いったん日本に戻り、24歳の時に再渡米しました。

夢を持って逆境に立ち向かう

昭和40年(18歳)
鹿本高校の成績は、220人中200番台
勉強せずに、読書三昧の日々




阿蘇の噴煙の見える一本松の丘で抱いた3つの夢
小説家・牧場主・政治家


講演パワーポイントから抜粋

そして農業研修生の通訳をしながら、ネブラスカ大学の試験を受けました。アメリカの大学の試験は英語と数学の2科目で、英語はなかなかでき

ない。当然、数学も24歳にもなってから急にできるはずがなく不合格だったのですが、この大学のハドソン先生が入試担当者に、蒲島はとてやる気がある男だからチャンスを与えてくれと掛け合ってくれました。熱意が通じて6ヵ月間だけ様子を見ることになって必死で勉強した結果、奨学金をもらい、授業料が免除になりました。25歳の時に、熊本に置いてきたフィアンセをアメリカに呼んで結婚。28歳でネブラスカ大学農学部を卒業することができました。私の専攻科目は畜産の繁殖生理学で、なかでも豚の精子の保存方法が私の研究テーマでしたが、指導教授の「学者に向いているから大学院に行きなさい」との助言で大学院に行くことになったのですが、本当に好きなことじゃないと一生続けることができないのではないかと思うようになりました。政治家になりたいという夢もありましたから、政治学を勉強しようとしてハーバード大学の政治学の博士課程に願書を出したところ、ハーバード大学はすごいところで、一度も政治学を勉強したことがないのに奨学金付きで入学できました。6年ぐらいかかるところを3年9ヵ月で終わることができ、博士号を取ることができました。そういう意味では、自分自身にプレッシャーをかけることが「不可能を可能にする」一つの道じゃないかと思います。学生諸君には夢を可能にするチャンスが無限大にあるのだから、歩みを止めず、とにかく夢に向かって一步を踏み出して欲しいと思います。

120%の努力

昭和54年(32歳)
ハーバード大学政治経済学博士号取得。通常6年かかる博士課程を3年9ヵ月で修了。早く修了しないと食べていけなかった



昭和55年(33歳)
筑波大学社会工学系講師就任、助教授、教授

平成 9年(50歳)
東京大学法学部教授に就任

講演パワーポイントから抜粋

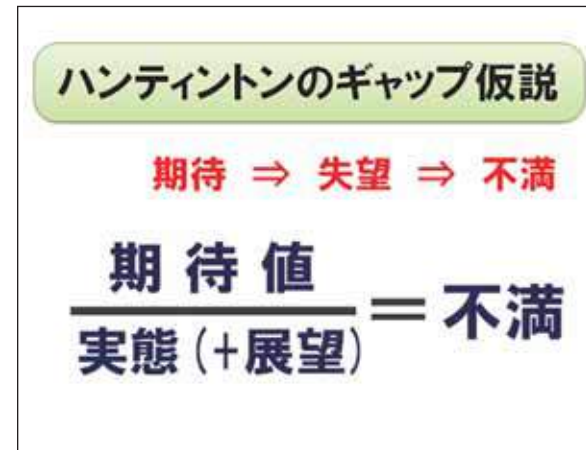
帰国後は筑波大学で17年間教えたあと、東京大学法学部の京極純一先生の政治過程論の講座を私が引き継ぐことになりました。

対応の政治 ～熊本地震～

対応の政治というのはほとんどが想定外です。知事3期目に就任した4月16日は本震が起きた日です。そのとき思ったのは「あと4年間ある」ということ。4年間のうちに震災対応を終わろう、それが私の使命であると思いました。人生が可能性の芸術なら、震災対応も可能性の芸術、決してへこたれない。そこですぐ「復旧・復興の三原則」を出しました。第一原則が被災された方々の痛みを最小化する。第二原則が「創造的復興」、「build back better」。三番目が、復旧復興を熊本のさらなる発展につなげる。これを言うのは簡単ですが、やるのは難しいものです。混乱している職員に震災対応をこの三原則でやろうと言うのは、とても勇気のいることです。でも目指す姿を示さないと、復旧・復興は進みません。マスコミも、いまごろ何を言うのかと書いている。多分、99%の職員が同じ気持ちだったと思います。でも、彼らは最も戦闘的な集団ですから、一緒に立ち向かってくれました。

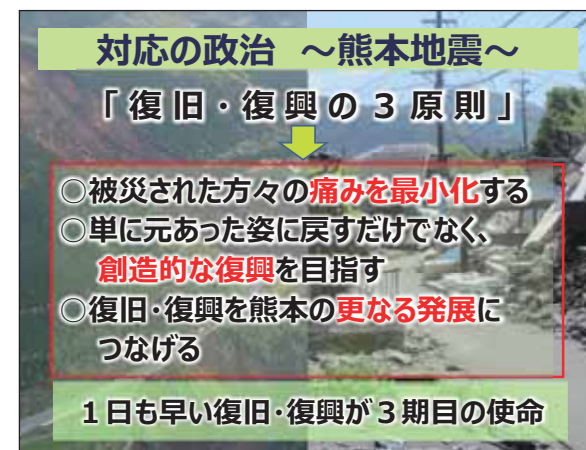
震災対応ではハーバードで学んだハンティントンの「ギャップ仮説」が役に立ちました。期待値がどんどん大きくなり、実態が提供できないと不満が生じる。不満が最終的には暴動になるというのがハンティントンの理論です。もし実態が提供できないときには、将来の展望を述べ、終わる時期を言ったら不満は解消していきます。災害対応には大いにそういう側面があるのです。問題解決に立ち向かうとき緊迫性をもった時間でやるという文化がない。早くしないと不満が生じるのですから、いかにして期待を裏切らないかということが大事です。期待も日々変わります。最初の1週

間は人命救助、水と食料、それから避難所の確保と快適性、あとは住まいの確保です。熊本県は住まいの確保のために最大限の施策を検討しています。



講演パワーポイントから抜粋

地震後はすぐに有識者会議をつくりました。東大時代の友人である五百旗頭先生が県立大学の理事長でしたから、本震2日後に電話して、「くまもと復旧・復興有識者会議」の座長就任をお願いしました。コンセプトは「build back better」。ここで大事なことは6月19日には提言を出していることです。普通は2ヵ月後ぐらいから有識者会議をつくろうということになるのですが、熊本地震については2ヵ月後には提言してもらうことができました。



講演パワーポイントから抜粋

そして四つの柱からなる復旧・復興プランを8

月3日に発表したのは、霞ヶ関（中央省庁）、長田町（国会議員）と交渉するときに、やりたいことを具体的に示す必要があったからです。漠然と支援してほしいといっても助けてはくれません。



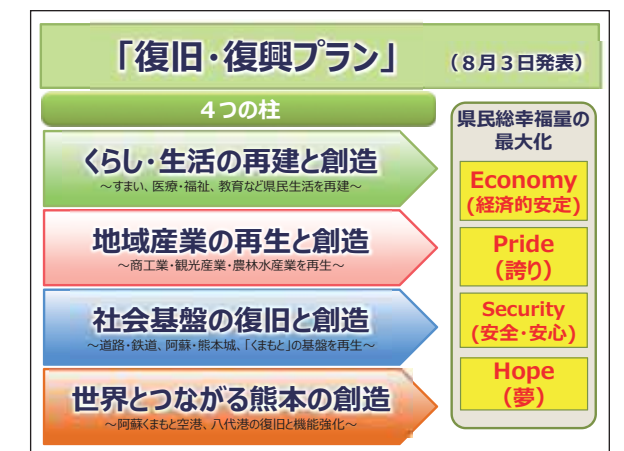
壇上で講演する蒲島知事

四つの柱の1番目はくらしの再建、すまいの再建が大事です。2番目は仕事、仕事が必要です。仕事のためには「地域産業の再生と創造」が必要です。道路網、鉄道網、阿蘇へのアクセスも熊本城も、インフラがみな傷んでいますから、社会基盤を復旧しなくてはいけない。これが3番目です。4番目は、より創造的復興として、「世界とつながる熊本の創造」が必要です。例えば、阿蘇くまもと空港や八代港の復旧には県民の総幸福量の最大化として、経済的安定、誇り、安全・安心、夢という四つの要因があるんです。この四つを柱にした復旧・復興という施策を、なるべく県民が幸福になるような形でつくろうということです。元に戻すのでは何の発展もありません。幸せ、幸福の最大化に結びつかない。この一つ一つの変数（施策）が実は復旧・復興プランの中に入っている。これが「目標の政治」では大事です。

では、くらしの再建をどのように行ったか。今の段階は4万人の仮設住宅住まいを、どのようにして本格的な住まいに変えていくかということです。今、県では住まいの確保のために、賃貸住宅に移る場合の支援、住宅を再建する場合の支援など再建方法に応じた支援のメニューを用意してい

ます。住まいを再建する方法を具体的に知っていれば、自分たちのこれからの考えて負担できる費用を検討できると思います。くまもと型復興住宅の場合、熊本県産材で熊本県の労働力を使ってやりますので、経済が県内で回っていきます。賃貸住宅に移る場合は住み替えの初期費用と転居費用を提供するなどとても利用しやすい制度になっていると思います。

2番目に仕事はグループ補助金という形で提供しています。被災して、やめてしまったら地域産業の再生はできません。まず国が最低費用の2分の1、県が4分の1を負担するから自己資金は4分の1でいいという制度です。多くの人が説明会に来て、一生懸命聞いている。自ら立ち上げる、そういう一生懸命さが重要ではないかと思っています。倒産件数は震災後1年間で7件、戦後最少です。倒産させずに頑張ってください。きっと仕事の再生は進んでいくだろうと思っています。



講演パワーポイントから抜粋

3番目は社会基盤の復旧です。俵山ルートが地震発生後8ヵ月でアクセス道路網も開通させてトンネルが復旧しました。今年の夏までということで、長陽大橋もできる。私の任期中には大きな道路の復旧・復興を終了させたいと思っています。

創造的復興では阿蘇くまもと空港を民間の知恵と資金を活用して、国内線と国際線のターミナルビルを一体的に整備したい。これを復興のシン

ボルとして今やっています。説明会には全国から120社の参加がありました。阿蘇くまもと空港もきっと立派な空港に仕上がるだろうと思っています。もう一つは港です。八代港は工業港でしたが、クルーズ船の寄港地にしたい。世界的クルーズ船が八代港へ寄港し、船会社が投資するというのは、熊本の復興のシンボルじゃないかと思っています。

もう一つ「世界とつながる熊本の創造」では、インドネシア・バリ州と経済交流を促進する協定を締結しました。観光と農業と教育での交流を促進する。バリ島のあるバリ州は、世界でトップクラスの観光地です。熊本と締結して観光以外の農業の共有で技術を育成してほしいということで、熊本としては最高のシチュエーションではないかと思っています。



講演の終盤では、熊本県のPRキャラクターくまモンが登場

私は、創造的復興に向けた重点10項目として、任期の2020年4月15日までに終わることを県民に約束しました。住まいの再建は2019年4月まで、廃棄物処理は平成30年4月までにやる。阿蘇へのアクセスルートは、国が主導権を持っているので多分2020年度までにはやってくれると思っています。熊本城の復旧は、2019年の国際スポーツ大会までに復興のシンボルとして天守閣を復旧する。益城町の復興まちづくり、熊本高森線4車線化については平成31年度までにモデル地区を先行整備のあと順次整備、被災企業の事業再建は

2020年4月。被災農家の営農再開、阿蘇くまもと空港の新たな運営者を決定し、国内線と国際線別棟ビルの運営開始、八代港も200隻程度の大型クルーズ船の寄港を実現する。2019年にラグビーのワールドカップと、女子ハンドボール国際大会。できないと思ったら何もできない。不可能を可能にするのが政治だということで、「できます」と言っていて着々と進んでいる。不可能を可能にするという気持ち、これが復興にはとても大きなプラスになると思っています。

不可能を可能にする

私どもはこの大きな地震に直面して気付いたことが三つあります。一つは何でもない日常が、こんなに大切なものとみんなが気付いたということです。日々の生活の大切さを自覚する。地震を経験した熊本県人は、これから素晴らしい市民性を持っていくのではないかとと思っています。二つ目は、熊本にとってはとても不幸なことだったけれども、一体感と絆を持てたと思います。三つ目は、世界中から支援の手が差し伸べられ、すべての熊本県人が感謝、感謝の気持ちでいっぱいになったことです。この感謝の気持ちは、ずっと持ち続けなければならないと思います。学園大学は被災された方にこのホールを提供されましたが、避難された方々は一生、その経験と一体感と感謝の気持ちを持ち続けられると思います。それが学園大学の一つの財産になる。学生たちは学生たちで、そのような運営をしたことによって自信と社会性を持つことになる。これは、どの講義よりも大切な経験なのではないかと思っています。

熊本に地震が起きるとは誰も思っていなかった。でも、大事なことは予想が外れたときこそ、それにどう対応していくかということです。対応の政治の重要性を我々は認識し、そこからレベルアップしなければいけない。レベルアップするた

めには、熊本県は失敗した対応も成功した対応も、100%包み隠さず世間に対して発信する、それが日本全体の対応力向上に結びついていきます。地震の対応は財政的なコストではない。むしろ発展に向けた原動力になっていると思っています。地震で傷んだところに集中的な投資をすることによって、日本全体の経済成長にも貢献します。熊本で落ち込んだところを全国で一生懸命助けることによって経済成長が日本全体で高くなる。今、多くの復興事業をやっている、熊本では昨年の経済成長率が7%ですから、ほかの地域よりもすごく高くなっている。日本の経済成長にも貢献しているのではないかとということです。

今日は創造的復興のお話をしてきましたが、着実に進んでいると思います。ただ、知事が全てを担うのではなく、職員が主体的に動いて、私はその職員と常に意識を共有する、共有化を図ると

いうことが復興を加速させていくのだと思っています。

この経済学部をよくするのは、皆さんです。そういう挑戦的な集団をつくるのが学長の役割、理事長の役割です。リーダーの言葉をみんなが信じて不可能を可能にする。あきらめたら駄目です。人生も政治も経験も可能性を受け入れるんだと思って、皆さん、これから生きていってほしいと思います。

(平成29年10月13日、熊本学園大学14号館高橋守雄記念ホールで収録された講演要旨)



写真撮影に応じるくまモン

経済学部で開設50周年記念の行事を開催

平成29年10月13日(金)、経済学部開設50周年記念特別講演会が開かれ、蒲島郁夫熊本県知事が「熊本地震からの創造的復興～決断・目標・対応の政治学～」をテーマに講演。学生、県内高等学校関係者、企業関係者、教職員など約300名が聴講しました。

開会に先立ち幸田亮一学長が「経済学部は、長い歴史の中で地域で活躍する分厚い中間層を多く輩出してきた。地方創生を掲げる蒲島県政において、その役割はますます大きくなっている」と挨拶。続いて、金榮緑経済学部長が「私は今日ここに、50年後の2067年に学部100周年記念行事を行うことを約束します。そのためには、熊本の行政、高校の先生方、企業団体の皆さま、教職員の皆さまの協力が必要です。しかし、このドラマの

主役は学生諸君。明日の県知事、社長、学長はみなさんの役目です。お金で買えない歴史と伝統を守る努力をしてください」と述べました。

講演後は、本学7号館レストランで記念祝賀会が開かれ、高等学校・企業関係者などの来賓、元教員や卒業生、教職員など約100名が参加。在学生による学部の学びに関するポスター展示も行われました。出席者は、恩師や同僚、同窓生と久々の再会を喜び、学部の将来について語り合う姿が見られました。



4. 祝賀メッセージ

ECONOMICS

経済学部設立 50 周年記念を迎えて思うこと

名誉教授 岩野 茂道



この50年を振り返るとき、最初に気づかされることは、日本経済の成長はもちろん、世界経済の激的な規模の増大とともに、構造の変化、さらには主要な交易の内容の変化です。中国の台頭、ヨーロッパ統合、そしてアメリカの、世界の警察、世界の指導者として力の衰退が目につきます。世界経済における日本の位置が大きく向上しました。

こうした国際交易の構造とその質の変化の基となっているのは、AI (Artificial Intelligence) の急速な進展であること言うまでもありません。それは経済の分野だけに限らず、政治、社会、そして文化のあらゆる分野を席卷しているところに、したがってその変化の大きさ、さらにはスピードが想像を超えていたため、過去の歴史的知見はもちろん、地球規模の展望にも不安を含めて、グローバル世界を揺るがせています。それだけ私ども大学に課せられている課題が重要だと言うことです。

日本は、経済や文化は世界で一流だが、大学は極めて低く評価されています。アジアではもちろん世界でも沢山のノーベル賞受賞の実績を誇る国なのに、日本の大学は何を問われているのでしょうか？しかし大学に課せられた課題に対して私は、また別の視点から光を当てるべきだと考えています。現在日本にはおよそ800校に及ぶ大学が設立されています。その中のほとんどの大学は関東・関西の一部のマンモス大学を除けば、総学生数5000名前後の中小規模のもので、大部分は全国いたるところに広がる地方の私立大学です。こうした多くの私立大学が全国隅々まで設立されているのは、イギリスを始めとするヨーロッパ先進国では見ることのできない風景です。わが熊本学園大学は、とりわけ設立当時の事情もあって、文系に偏った構成に難がありますが、その歴史はほぼ80年に及び、主として地域に腰を落として、地道ですが、熊本や九州の地方の経済・政治・社会諸機関、諸企業の指導者として、その存在は今や絶対に欠かせない力となっています。

大事なことは、単に量として私立大学が多いということではありません。その大学の内容を決める教授層の豊かさです。私事になりますが、私が採用された時代(1960年代初め)は、旧帝国大学の講座制の影響もあり、採用人事はルールこそ教授会の合議ということになっていましたが、実際はその講座担当教授の意向が付度される度合を強くして決められていたように記憶しています。私の採用にかかわった諸先生が今なお御健在ならば、「専門性での適性を厳密に、いくつもの段階を経て審査し、さらに講義の実技能力を見定めたのちはじめて最終決定される現在のわが学園大学のシステム」の合理性に驚愕の思いで納得されるでしょう。主要な教授・准教授はアメリカ、中国、韓国を中心に多くの外国人スタッフによって構成されています。日本人教授にしても、熊本・九州出身者に偏らず全国の優れた大学から厳選されていることも注目を浴びています。世界中で日々生まれ変わっている新しい教育と研究手法の導入、内外社会構成の多様化が必然的に要求する新しいビジネスを、IT (Information Technology) の絶えざる進化を取り入れ、それぞれの専門分野を可能な限り工学的に処理して学生に分かり易く伝える教育方法の改革は、こうして更に磨かれていくものと期待しています。

内外の状況は刻々ともものすごいスピードで変化しています。当然に地域の要請も日々激変しています。人生の、世界の普遍の眞實を、哲学・文学そして歴史の諸々の古典を通して学ぶことはもちろん大学生生活の基本であることに変わりはありません。同時に、50年前には全く想定できなかった、平和で豊かな時代の持続は、人々の生活の様相をすっかり変えてしまったことをはっきりと認識しなくてはなりません。農業と工業が雇用の大半を占めていた時代はとっくの昔に終わってしまっています。当時はこうした生産的労働部門が「機械」に変わると大量の失業が発生し資本主義の生命は尽きる、と予測していた人は決して少なくなかったと思います。

ところがどうでしょう。事実の進行はこうした予測とは反対に、雇用の量も種類も飛躍的に増大しているではありませんか？ 資本主義のダイナミズムとフレキシビリティに大きな変化は見られません。景気の波動という痛みと、それが作り出すイノベーションが、ある意味では、資本主義の「エトス」と私は考えています。よいことばかりとは限りません。人口構成が老人に異常に偏り国民経済のバランスが崩れてきたと案じられて久しい。それでも、仮に人口の3分の1が70才以上となったとしても、そうした状況にふさわしい職業内容と構成が考案され、具体化され、外国からの制限的移民導入を含めて現実的で健全な対策が考案されるでしょう。わが大学を卒業する学生は、一人一人がユニークで、それまでになかった新しいサービスとビジネスの起業者を目指す力強い人間力を取得することが期待されます。雇用される (employed) のではなく、一人一人が新しい時代が生み出す新しい企業の雇用主 (employer) を目指す、そうした世界が到来している。そこにはそれなりの厳しい競争原理は働いても、それは高齢者を中心にした、穏やかな、そしてさわやかな、毎日がとても楽しい日々を享受している人々の集団である。間もなく88歳を迎える私の夢ではなく、私なりに積み重ねた経験が教えてくれる確信でもあります。

熊本学園大学・経済学部が来るべき創立100周年を、学生にとって、地域社会にとっていっそう魅力あるプログラムを創出し、全国の経済学部のなかでもより高く評価される研究集団として成長することを祈って祝辞にかえます。 (第8代学長、第8代理事長)

経済学部 50 周年の思い出によせて

名誉教授 永井 博



熊本学園大学経済学部 50 周年おめでとうございます。心からお祝い申し上げます。経済学部が本学に誕生したのは、当時の熊本地域の大学として、学内外からの社会的要請があったからと聞き及んでいます。それは経済発展と不可分の、人口増加と教育問題に関係しております。

18 歳人口が増加したのは昭和 22 (1947) 年生まれからです。いわゆる第一次ベビーブームの到来によるものです。彼らが大学受験生となるきを予測し、それに対応して日本全体に学部・学科の増設がはじまりました。本学についていえば、昭和 29 (1954) 年に熊本商科大学商学部商学科が設立、そして昭和 39 (1964) 年に商学部に経済学科が増設され、昭和 42 (1967) 年に独立して経済学部が増設されました。

昭和 40 年以降、大学受験人口である 18 歳人口は増加傾向を辿り、それにともない、より魅力ある学部を増設し、入学定員を増やすことが急務となりました。そのため、どのような学部・学科に人気があり、有利な状況をつくりだしていくかを見極めることが、大学発展のための重要な要因となっていたようです。いわゆる大学間競争の状況のなかで誕生したのが経済学部だと言えるでしょう。

言うまでもなく、大学の学部増設には教授をはじめとした教育スタッフ、職員、蔵書や施設などの充実が必要でしたが、これらを全てクリアして本学も発展の一途を辿ってきました。教育・研究活動、体育・文化活動などが活発に行われ、大学内に活気がありました。

当時は授業内容もテキストとノートを主とするものでしたが、教室に早く行って席を確保する学生の光景がよく見受けられました。マスプロ教育といわれた時代です。私の統計学総論は必修科目でしたので、大教室が一杯の時もしばしばでした。後方にいる学生には数式など、黒板に大きく書かないと見えにくいので、授業後はチョークの粉で手の両面や手首が真っ白になることもよくありました。学生の質問も多く、それに答えるのが楽しみでした。教室に熱気があり、私もやる気満々だったことを懐かしく思い出します。

第二次ベビーブームの頃も過ぎると、18 歳人口が傾向的に低減し始め、多くの大学は、その対策として大学院を設置する方向に進んだようでした。当然、本学もこの方向に進んで行きました。平成 4 (1992) 年経済学研究科経済学専攻修士課程が、平成 17 (2005) 年には同研究科同専攻博士後期課程が設置されました。

またこの間に、世界的な波となる国際化・グローバル化に呼応して、平成 2 (1990) 年には経済学部国際経済学科が増設されました。海外との交流も盛んになり、国際経済学科では約一ヶ月にわたる学生の海外研修が始まりました。最初は平成 2 (1992) 年のアメリカ、中国の二カ国でした。その後韓国およびニュージーランドが加わり、それぞれの国々に分かれての研修となりました。私はアメリカを除く三カ国に計 9 回引率して行き、ときには学生と一緒に研修を受けたりしたことがつい最近のこのように蘇ってきます。

そして本学はその規模拡大にともなって、平成 6 (1994) 年には熊本商科大学から熊本学園大学に名称変更となり、平成 18 年 (2006) 年にはリーガルエコノミクス学科が増設されました。

こうした大学の発展過程で、私個人にとって心に強く残っているのは、経済学部増設 (1967 年) にあたって、当時の文部省の厳しい資格審査で、統計学総論と外書講読の資格申請のうち「講師可」となったのが、後者のみであったことです。もちろん、経済学部増設のメンバーの一人となれたことはこの上なく嬉しいことでしたが、専門となるべき統計学総論が不可ということになったため、それ以後、統計学の研究に極力を注ぎました。このときの強い衝撃は忘れられず、その後も研究意欲を支えてくれる原動力の一つとなっていました。

最後になりましたが、私は熊本商科大学商学部の第一期卒業生であり、母校で長年にわたり統計学と経済統計論の教鞭をとることができましたのは、本学で出会い、良い刺激を与えて下さった素晴らしい先生方や職員の方々のおかげであり、本学同窓生の皆様、とくに第一期生の励ましと私の講義に熱心に耳を傾けてくれた学生諸君のお陰であると感謝しております。これからも本学が末長く発展し続けることを心からお祈りしています。



永井ゼミの様子 (2000 年大学案内より)

50th
Anniversary

5. 卒業生メッセージ

CONO
MICS

よ
せ
て
50
周
年
記
念
に
経
済
学
部
開
設



島田 万里

熊本信用組合理事長
1971年経済学科1期卒

大学ではいずれにしても経済を勉強したかったことと、ちょうど経済学部が開設されたことから昭和42年に当時の熊本商科大学経済学部に進学しました。

大学に入学して将来につながる何かをしようと考えた時、いずれにしてもまずは体力が基本だと思い、運動部の中で最も激しそうだというだけの理由でボート同好会（現漕艇部）に入部しました。

この練習が予想通りに無制限無定量で、試験の前だろうとお構いなしに試合に合わせて球磨川や緑川で合宿をする。手や足は勿論お尻にまでマメができて、それがつぶれてその中にまた何度もマメを作りながら毎日毎日ボートを漕いでいました。2年間学生生活すなわちボートという状態が続きましたが、学生時代にもっといろいろなことに挑戦し、様々な出会いを体験したいという思いから3年生になった時に退部しました。

その後は、250CLというツーリングとオフロード兼用のオートバイを買って、お寺に寝泊まりしながらあちこちを巡ったり、アルバイトも家庭教師や土木作業員、ビルの窓ふきなどいろいろやりましたが、基本的にはゼミに最も力を注ぎました。

当時「地域経済研究会」等の研究会の学生が中心に参加する学内ゼミナール大会というのがあって、ゼミの菅知彦先生や池田照彦先生の指導を受けながらも、ひとりで論文を書いてその討論会に参加したのをよく覚えています。

そしてその時の、人の話をよく聞き理解しようと努める姿勢や、資料なども使って自分の意見を整然と論理的にまとめる経験は、卒業後に大いに役に立つことになりました。

また特に池田照彦先生とは、卒業して結婚した後々まで本当に家族と子ども緊密なお付き合いをさせていただくことになりました。

就職は、地域経済の活性化にかかわる仕事が出来ればという思いから昭和46年に熊本県庁に経済職で入庁しました。

県庁では、企画開発部の統計調査課に配属になり、ここで県民所得や

産業連関表などの作成や県内の経済分析などを担当していました。

そのとき、長野敏一先生のゼミの卒業生で作る熊本経済研究会の松岡泰輔会長から、今度長野先生の還暦を記念して論集を作るから何か熊本経済に関する論文を書いてほしいという依頼を受けました。

当時米国は、極度に深刻になったドル危機に対処しようとして、金・ドル交換の一時停止、輸入課徴金10パーセントの暫定的実施などの新ドル防衛策を発表していました。

戦後25年間続いた「為替相場制」と「金為替本位制」を二本の柱とする金・ドル本位のIMF体制が根底からゆらぎ、日本でも円の実質的切り上げといえる為替変動相場制に移行し、昭和24年以来維持してきた1米ドル=360円の固定レートの枠を外すなど大きな経済的混乱に直面していました。

そこでこれらの一連の新ドル防衛策が熊本県経済に及ぼす影響について、安い海外製品流入による競争激化などからくる間接的な影響と熊本県の輸出構造並びに輸出関連産業に与える直接的な影響について書くことにしました。

作成に当たっては何度か池田照彦先生のもとにお伺いをし、指導をいただきながら10ページ程度の論文をまとめることが出来ました。

その時の「くまもと経済」は今も（株）地域情報センターから発行されており、当時を振り返ると感慨深いものがあります。

論文については、当時の経済企画庁経済研究所から依頼を受け、長年にわたる高度成長から昭和49年を中心とする戦後最大の不況を経て安定成長に向かいつつある昭和40年代という背景のもとで、県民所得から見た熊本県経済構造の変遷と九州経済構造との比較というテーマで取りまとめたこともありました。

また入庁2年目に強く希望して当時東京新宿にあった「総理府統計研修所」に入所し、ここで半年間みっちり経済統計の勉強をすることが出来たことから、この後も県庁で地域経済にかかわる仕事が出来ればと思っていました。実際商工観光労働部や企画開発部などで地域の活性化にかかわる仕事にかなり従事することが出来たところです。

県庁を退職後は、熊本県信用保証協会を経て現在は熊本県信用組合に勤務をしております。

いずれにしても、熊本県の地域経済の活性化と中小企業の支援に携わることが出来、大変光栄に思っております。

又熊本学園大学とは、経済学部や商学部で地域経済と金融に係る授業をさせてもらったり、非常勤理事を仰せつかったり現在もかかわりを持たせてもらっております。

今思うと学生時代は、お金こそないものの精神的な束縛がなく本当に自由な時です。

この貴重な時間を仲間とだけ過ごしたり、漫然と過ごすのではなく学生時代に何か一つでも成し遂げることが出来るよう、目的意識をもっていろいろな出会いを体験してもらいたいと思います。



1969年 江津湖でのボートの練習風景

トータルパーソンを目指して

私は1975年（昭和50年）から1979年（昭和54年）迄、経済学部経済学科に在籍させていただきました。当時の社会の状況は1973年（昭和48年）に始まったオイルショックの影響で原油価格が高騰、不況とインフレの同時進行で日本の高度経済成長が終ったと言われた頃です。巷では「狂乱物価」という現象が起き、スーパーの店先などで商品を奪い合うパニックが発生していました。当時の世界や日本の主な出来事として、ベトナム戦争終結、3億円事件時効成立、ロッキード事件発生、横田めぐみさん拉致、成田空港開港、サッチャー英首相就任等がありました。また、スポーツや芸能面では長嶋監督就任、巨人軍初の最下位、翌年猛練習で見事優勝、王選手の756号世界新本塁打、アントニオ猪木とモハメド・アリの日本武道館対決、横綱北の湖の憎らしい程の強さ、「およげたいやきくん」、「22才の別れ」、「木綿のハンカチーフ」等の曲が大ヒットしました。今でもこれらの曲を耳にすると青春時代が蘇ってきます。

その当時の大学の様子は第2次世界大戦終結から約30年経過していましたが、年に数回程、安保や部落解放等のデモがキャンパス内であってました。現在の様な立派な校舎は少なく、旧兵舎を再利用した天井が高い、薄暗くひんやりとした棟つづきの建物が多く残っており、各サークルの部室や付属高校の音楽や絵画の教室に使用されておりました。ある時、音楽サークル棟の部室が火災に遭い、創部以来の大切な楽譜等が焼失し部員の皆様が非常に落胆されていた姿が思い出されます。授業の方は、経済原論Aのマルクス経済学と経済原論Bのケインズ経済学を勉強しました。初めての経済学の授業で難解な部分が多かったのですが、経済のしくみについてはある程度理解できた様に思います。思い出に残っている講義は、1年生だった頃のごく短い期間だったのですが、蒲池正紀先生（学園大と付属高校の校歌を作詞された方）の文学か英語の講義だったと思いますが、小柄な方でしたが背すじをピンと伸ばして大きな声でユーモアたっぷりに話される姿が記憶に残っております。気品ある情緒あふれる講義で大学という所はおもしろいな、夢があるなと思いました。4年時のゼミは歴史に興味がありましたので、歴史学者で東アジア専門の藤間生大先生に学びました。コンパの時の母校の校歌（都の西北）を体いっぱい使って歌われた姿が脳裏に焼きついています。当時は先生方の宿舎がキャンパス内に何棟かありましたので、ごく身近に先生やご家族に接する機会が多く、勉強の事や人生の相談等を親身になってきい



榎 主税

ソニー生命保険株式会社(熊本支社) 参事
1979年経済学科9期卒

ていただいた様に思います。部活は硬式野球部に所属しておりました。過去1度、九州代表で神宮大会に出場した伝統ある部ですが、当時は部員が少なく新入部員の確保に自宅訪問をしたり、手紙等を出したりして必死に勧誘していました。グラウンドも当時はキャンパス内にあり、付属高校と準硬式と硬式の3部が時間調整のやり繰りをして練習していました。外野を少し抜けると陸上トラックがあり、その内側ではサッカー部やラグビー部が入れ替わり練習していたのを記憶しています。練習環境にはあまり恵まれていたとは言えませんが、部員全員が陽気で楽しく過ごしたことを今でも昨日のように思い出します。20歳前後の青春真っ只中の時期にこのキャンパスで過ごせた事に大きな誇りを持っています。今でも私の人生の基本であり、支えになっています。

本学卒業後、地元の岩田屋伊勢丹デパートに入社、売場のセールスマネージャーとして、15年間勤務させていただきました。百貨店は常に時代や季節を先取りして商品を提案し、また、最高のサービスを提供して、お客様が琴線に感じて買物をしていただくというもので、とても楽しくやりがいのある仕事でした。また、社員や取引先、パート、アルバイトの皆が心をひとつにして売上げを達成していくという過程は大学時代の部活動で経験したチームワークの醸成という事が大いに役立ったのではないかと考えています。36歳の時に現在の仕事である、ソニー生命保険（株）より転職の話があり2年程悩み熟考の末、思い切って転職、以来今年で24年目を迎えます。現在はライフプランナーとして、またはファイナンシャルプランナーとして、変化し続けるライフスタイルや社会保障制度などに適切に対応し、保険、経済、金融、税務、法律等、幅広い知識と豊富な経験でお客様の未来にゆるぎない安心をお届けする仕事をさせていただいております。今年で62歳になりましたが、人生120歳を目標にしています。頂度折り返しを過ぎましたので、もう1度人生の目的を見つめ直し、ステップアップのために日々努力をしています。余生という言葉は私にはありません。

最後になりますが、私の思っている成功について述べてみます。成功とは経済面、健康面、家庭生活面、社会面、教養面、精神面の人生の6分野においてトータルでバランスのとれた状態だと思っています。お金の裕富でも知的に不毛であったり、精神的に貧困であったり、社会からつまはじきされたり、健康を害していたり、家族や友達のいない人は成功者とはいえません。年代ごとにこの6分野の比率は違ってくると思いますが、臨終の時に、このトータルパーソンで終える事が最高の人生だと思います。在学生の皆様、自分にとって価値ある目標を設定し、断続的な努力によって、段階を追って夢を実現して下さい。そして、他の人々に利益を与える人間になって下さい。



大学4年の時チームメイトと一緒に（8号館前）

大学で見つけた私の道



1992年12月 友人のHollyと

矢澤 恵子

熊本学園大学(事務局)
1994年国際経済学科1期卒

学生時代の思い出はなんといっても交換留学です。その後の私の人生を決定づけるものになりました。

当時から熊本商科大学（現在の熊本学園大学）の国際交流は活発で、夏の1カ月のサマープログラム、春休みの短期留学、そして大学3年の夏からは米国のモンタナ州立大学へ10カ月間交換留学生として勉強させていただく機会に恵まれました。私の2代上の先輩までは、アメリカへの交換留学に行けたのはたった1人、1代上から3人、私の代からは5人と、どんどん交換留学の枠が大きくなっていった幸運な時期でした。

英語が好きだったとはいえ、当たり前ですが、留学中は日常生活から大学の授業まで全て英語。スラングだらけの日常会話にも授業の難しい専門用語にも全くついていけず、授業が終わる度にトイレに籠っては泣き、宿題をしながら泣き、布団に入っては泣いていました。分かち合える友人もおらず、最初の1カ月は辛くて仕方ありませんでした。しかし、周りの留学生仲間たちと親しくなるにつれ、実は私と同じように辛い時間を送っていたことを知り、アメリカ人の友人も増え、次第になじむことができました。

モンタナ州立大学で特に面白かった科目は「Native American Studies (アメリカインディアン学)」と「Asian Religions (アジア宗教学)」でした。Native American Studiesでは、入植者達がいかに残酷にアメリカの土地をNative American達から搾取してきたのか、これまで「正義」として描かれていた西部劇の裏側を知りました。またAsian Religionsでは、唯一神であるキリスト教と、多神教であるヒンズー教や仏教、神道、儒教等を比較した内容でした。アングロサクソン系の白人の担当教師は、どちらかというキリスト教に否定的でアジアの宗教に対して肯定的だったので、最初はキリスト教徒の学生がむきになって授業内容を否定するなど、刺激的なものでした。Native American StudiesにもAsian Religionsにも共通するのは、白人(キリスト教徒)の利己的な側面でした。それまで憧れていたアメリカという国に憧れを全く持たなくなってしまうことができた貴重な体験でした。

留学した1992年はちょうど大統領選挙の年で、ジョージ・H・W・ブッシュとビル・クリントンの一騎打ちでした。モンタナに遊説に来たクリントンに会うために、アメリカ人の友人たちと授業をさぼって車で4時間かけて会場に足を運びました。入場のための整理券は一緒に行った友

人が「大学の新聞部だが取材したい」と言って（もちろん嘘です）、その場で手に入れてくれたものです。大統領選挙は尋常ではない盛り上がりで、学生達はまるでアイドルを崇めるかのように寮の部屋の窓や車に、自分が推す大統領候補のポスターを貼っていました。クリントンの遊説にも多くの人が押し寄せ、演説に現れたクリントンを見た学生は感激のあまり泣き出し失神するほどでした。4時間待ったお陰で私たちは最前列中央の一番良い場所で演説を聞くことができ、クリントンと握手もしました。これが留学中の一番ビッグな思い出です。

このような学生時代を過ぎた私が、経済学部国際経済学科1期生として入学したのは、1990（平成2）年4月。まだ、大学名変更前の熊本商科大学の時代です。元々英語に興味があり、経済学だけでなく語学教育にも力を入れるという国際経済学科が新設されるという新聞広告を見て、迷わず受験しました。

その頃の18歳人口は約201万人。現在の倍近くの数で、大学の入学願書も当時は書店で販売されていました。前年の1989年は昭和天皇が崩御、ヨーロッパではベルリンの壁が崩壊、東ヨーロッパで革命が起った激動の年でした。受験を控えた高校生ながら「今年は歴史に残る年になるんだろうなあ」と思ったからこそ「国経」だったのかもしれませんが。

その頃熊本商科大学は創立50周年を迎えるにあたり、記念事業として11号館、12号館、図書館の建設が進んでおり、学内はいつも工事現場という環境のなか、新学科ということもあり、「国経」の先生方は非常に教育熱心であったと記憶します。周りの同級生達も優秀な人が多く、活気に溢れていました。特に面白かった科目は清野健教授の「国際政治学」でした。英語交じりの講義の中で定期的にテストが行われ、一定の点数を取れていないと単位が修得できない厳しいものでしたが、世界の政治勢力についての講義は、東ヨーロッパ諸国崩壊直後の当時、興味の尽きない講義でした。

大学入学までの私は自分に自信がなく、いつも誰かの後をついていくような性格で、目立つことはせず一人で行動することも全くできなかった消極的な人間でした。しかし、大学でのたくさんの経験、特に留学の辛かった経験で、自分から行動することや、自分の考えや意見を言うことが怖くなくなりました。大学には、やる気さえあればいろんな道が用意されていました。あの貴重な時間があつたからこそ今の自分があることに、心から感謝しています。

50年という経済学部の長い歴史の中で、私がその卒業生の一人になれたことを誇りに思います。1993年のバブル崩壊の中の就職活動でしたが、幸いにも今の職場に就くことができました。母校で働きながら全ての後輩達が「この大学を卒業してよかった」と思ってもらえるよう、いつも願っています。



2018年3月 勤務している就職課にて（筆者は左から5人目）

熊本学園大学は 私にとって人生の根



宇治野 誠

(株)地域経済センター
2002年国際経済学科9期卒

経済学部開設50周年おめでとうございます。卒業した今でも私にとって母校熊本学園大学は人生の「根」と言えます。根は水や栄養を吸収し、幹や葉へ送り、そして花を咲かせたり、果実を実らせたりするうえでとても大切な存在です。今日の自分が存在し、頑張る気力を身に付けたのは学生時代だったと思います。在学中を振り返ると様々な出来事があり、多くの刺激を受ける素晴らしい機会を頂きました。もちろん現在も成長を続けていきたいという思いだけは学生の時よりも大きく持っているつもりです。

アルバイトや旅行、ボランティア活動、友人たちと飲みながら夜遅くまで語ったり、すべてが新鮮で自由で充実した時間だったと思います。中でも一番多くの時間を費やしたのは図書館と国際交流会館でした。午後10時の閉館時間まで英語や開発経済学の勉強など暇があれば図書館にいました。ちょうど2001年アメリカ同時多発テロ事件(9.11)のあった時も夜遅く図書館から帰宅してテレビをつけると悲惨な映像が流れていて、くぎ付けになってニュースを見ていたことを思い出します。

大学2年生の初め頃、学食で偶然にブラジル人留学生と友達になるきっかけがありました。スペイン語やポルトガル語で話す友人たちの楽しそうな会話を耳にして、英語も十分に話すことができなかつた自分の世界の狭さを知ることができました。そして新しいことへ挑戦する楽しさを教えられました。文化の違う友達同士お互いの夢や将来について語ったり、夜明けまでラテンの音楽で踊り続けたり、今でもその時一緒に時間を過ごした友人たちとは住んでいる国が違っても家族のような付き合いが続いています。

また、ゼミを通じて大きな刺激を受けました。ミャンマー人のマンガ・マンガ・ルウィン先生との出会いです。ゼミ旅行では東南アジアや東欧など先生と一緒に国境を越え、現地の生活・物価・経済情勢などに対する見方や考え方を直接教わりました。チェコへのゼミ旅行の際、ミャンマー国籍というだけで先生の入国ビザの取得が思ったように進まず、無知な学生ながらも必死に在日チェコ大使館に電話をかけて嘆願したこともありました。北アイルランドへの留学や大学院進学への相談にのってくれたのもルウィン先生でした。

こうした大学生生活を通じて学んだ思考力や行動力は、卒業後も海外で働き生活を送る際や、地域経済誌の仕事を通じて様々な業種の方々とコミュニケーションを図っていく上でとても役に立ったことは言うまでもありません。熊本学園大学は、まさに「自由闊達」と「師弟同行」を通じて人間形成の機会を与えてくれた私にとって大切な「根」です。



3年生のゼミ研修、ルウィン先生とパリのエッフェル塔前にて

に 寄 せ て 経 済 学 部 開 設 50 周 年 記 念



中澤 祥平

IT関係勤務(東京在住)
2010年リーガルエコノミクス学科
1期卒

私は2006年にリーガルエコノミクス学科1期生として入学しました。何か高い志があった訳ではありませんが、新設された学科という点に単純に惹かれたことと、『法と経済』というテーマに関心を抱き志望しました。

入学当初、私は付属高校出身で通いなれた場所ではありましたが、12号館などの広い教室や綺麗で設備の整った図書館などは魅力的に映りました。また、それまでほとんど経験することのなかった県外・海外から来た学生や、半分社会人のような先輩方との交流には、毎日ワクワクさせられた記憶があります。

学業の方は、お世辞にも真面目な学生とは言えなかったと思いますが、地方自治法、民法、統計学、ゲーム理論といった科目は特に印象に残っています。また、野間重光教授のもとで取り組んだ『まちづくり』に関するゼミでは、ユニークな取り組みや施策で地域の活性化を図り成功した地域の調査を行い、実際に現地に足を運んで原動力となったキーマン（立役者）から話を伺うこともありました。どんな事例にも成功に至るまでに様々な苦労があり、それでも成功に導いていくには人間力が最も重要で、『まちづくり』とは『人づくり』であるという言葉は印象的でした。ゼミでの経験もあり、現在でもまちづくりや地方創生には常に興味を持っています。

現在私は、自治体の業務システムの構築や運用保守を主な事業としている企業に勤めており、営業やコンサルティング的な仕事をしております。業務システムというのは、住所や氏名といった住民記録の管理や課税計算、国保や福祉サービスに関する資格管理や支給管理など多岐に渡り、自治体業務の根幹を担うシステムといっても過言ではありません。

システムに関連して、自治体における様々な施策や財政、法制度改正への対応などに関わることもございます。

その為、学生時代に学んだ科目は今の仕事との関連性が強いです。行政関連の科目は言うまでもなく、例えば、民法は契約事務に、ゲーム理論や統計学は営業戦略立案などに活かされています。

学業を活かそうと思って今の仕事に就いた訳ではありませんでしたが、結果的には、今の仕事には最適な学科だったのかなと思っており、より深く学んでおけばよかったとも思います。

また、昨今の世の中の情勢を鑑みると、2040年問題に向けてこれまでの地方自治の仕組みが大きく見直されつつあることや、AIやIoT、Fintech等の様々な技術革新に対する法整備が急務となっていることなどで、同学科の分野の需要は非常に高いと思います。

後輩の皆様メッセージということで、本当に偉そうに言えるような人間ではないのですが、ご容赦ください。今年三十路を迎えた人間のひとつの意見として読んで頂ければ幸いです。

大学生活において、将来の設計図を考えることは大きなテーマの1つかと思いますが、皆様もご認識の通り、「大企業に入れば一生安泰」「この資格を取っておけば一生困らない」といった概念は疾うに崩れ去りました。また、ググれば分かることを頑張って暗記することの価値も無くなったし、単純作業やマニュアル通りの対応は、ロボット（RPA）やAIの実用化が進み、人間が行わなければならない仕事や役割はどんどん減っていくでしょう。

これから求められる能力は、必要かつ精度の高い情報の収集力と、その情報と自らの知識や経験を併せて、答えを導き出し行動する力だと思います。知識や経験というのは、職業や学業、趣味、遊びも含め、何がどう役立つかは本当に未知数です。そして、その量が多いほど、他の誰にもできない発想や行動ができ、結果的にビジネスや社会活動において貴重な人材になるのだと思います。

なので、興味や関心のあることに対しては、なんでも積極的にやってみることが大切だと思います。そして、それが学生の本分である学業であれば、きっと大学が十分に応えてくれると思います。是非、学生生活を有意義に過ごして頂きたいと思います。

最後になりましたが、この度は本誌への寄稿にあたってお声をかけて頂きありがとうございました。熊本学園大学経済学部創設50周年、おめでとうございます。



2010年3月 学位記授与式後、野間ゼミのメンバーと（研究棟前で）

50th
Anniversary

6. 在学生メッセージ

CONO
MICS

よせて
50周年記念に
経済学部



西原 慶長

経済学部経済学科4年

はじめに、経済学部が50周年の節目を迎えられたこと御祝い申し上げますと共に、経済学部で学びを得られたこと及びこの慶事に関して寄稿させていただける栄誉をいただいたこと御礼申し上げます。

経済学は人々の幸福を考える学問だと先生方に御教示いただいたことが深く胸に刻まれています。経済学の始祖アダム・スミスからジョン・スチュアート・ミルやアルフレッド・マーシャルらへ脈々と繋り発展する科学が、現代の経済学者である熊本学園大学の先生方を通じて私の中に息づいております。

現代の経済事情はサイバー空間とフィジカル空間との融合など多様化しており、自由貿易と保護主義との対立など国際政治要素も含めた複雑化を見せています。日本では少子高齢化に伴う社会保障費の増大という財政支出の必要性の高まりと世代間格差などの対応に追われているのが現状です。人間の存在する限り免れ得ぬ諸々の課題を最適に乗り越えることに資する学問として経済学が在り、経済学部生は先人が切り開いたその領域を一步ずつ踏みしめています。敷衍するに人類幸福量の最大化問題に直面しているのです。私は特にゼミ活動の中で指導教授である坂上智哉教授に道標となっただき、経済理論の涵養と実体経済の分析に邁進して参りました。経済学的視座と救済の手段を熊本学園大学経済学部は授けていただける場所です。よって、困難を克服せんとする全ての人が善く生きるために助力できることこそ、経済学を学んだ者として又は人としての本懐だと考える次第です。

熊本学園大学は決心したことに邁進できる環境が整っています。私の場合は知識の涵養でした。図書館を始めとして設備が充実しており、先生方の親身な御指導御鞭撻によって学びは広がり蟠踞する疑問は水解しました。この僥倖を手にする機会は全学生の奮起の数だけ用意されています。大学生活はまさに光陰矢の如しであり、時間は決意を揺るがす消極的事情を斟酌してはくれません。しかし、熊本学園大学は遺漏なく勉学に臨むためのサポートを大いに活用することで果敢な取り組みを果たせる素敵な大学です。

最後に、改めて熊本学園大学に関わる皆様に厚く御礼申し上げますと同時に、経済学部50周年記念を心より御祝い申し上げます。熊本学園大学のますますの御発展と御多幸を御祈り申し上げます。

大学で得たものは、
将来の私の
支えになる。

経済学部リーガルエコノミクス科4年の高山です。リーガルエコノミクス学科では経済と法律の両方を勉強することができ、幅広い学習をすることができます。また大学を卒業しても役に立つ知識を数多く学べることもリーガルエコノミクス学科の良いところです。2年次から「行政・公共政策」「市民・ビジネス法」の2つのコースに分かれるので、自分の学びたいことが学べると思います。

現在、私は学校で民法を勉強しており、監督義務責任のことについて研究しています。ゼミでは、判例を読み最高裁の判決の妥当性を法律の知識や実社会を踏まえ検討しています。最近の判例も読むので、現在多くの関心や興味を持たれている話題について学ぶこともできます。正解のない問題に対しどのように自分で答えを出すか考えることは、法律を学ぶ面白さの1つだと思います。また民法は、社会生活に密接に関わっており、法律以外のことも多く学ぶことができます。私の場合、監督義務責任を研究するにあたり、認知症のことや介護による家族の負担、近年の家族構成など考えなくてははいけません。一つの出来事に対しあらゆる角度から考察することが必要です。これは価値観が多様化した現在ではとても大切なことであり、今後生きていくうえでも必要なことだと思います。このような力を養えることも経済学部ならではのことだと思います。

また、大学生活では専門的な学問を学べるほか、社会のことについても学ぶことができます。学園大は図書館などの施設が充実しており、先生方も優秀なのでとても学習しやすい環境です。部活動やサークル活動が活発で託麻祭などの行事も盛り上がり、メリハリのある学生生活を送ることができます。

私は、この4年間で多くのことを学び、多くの人と出会い、様々な経験をすることができました。特に熊本地震の際、学生が積極的にボランティア活動をしていたことはとても印象に残っています。ここで得たものは将来、私自身の支えになると思います。在学中に経済学部50周年を迎えられたことはとても喜ばしいことです。50周年を迎える今日、熊本県内の多くの企業で経済学部の卒業生が活躍しており、私も経済学部の卒業生として活躍できることを誇りに思います。そしてこれから経済学部で学ぶ人達には、新たな歴史を築いていくことを期待しています。



高山 真史

経済学部リーガルエコノミクス学科4年








50th
Anniversary

7. 資料編

CONOMICS

1) 歴代経済学部長・学科長

任期（年度）	経済学部長	経済学科長	国際経済学科長	リーガルエコノミクス学科長
昭和42～ 昭和44年度	 長野 敏一			
昭和45年1月～ 昭和46年12月	 北古賀 勝幸			
昭和47年1月～ 昭和48年12月	 井上 吉男			
昭和49年1月～ 昭和50年12月	 菅 知彦			
昭和51年1月～ 昭和52年12月	 游 仲勲			
昭和53年1月～ 昭和54年12月				
昭和55年1月～ 昭和56年12月				

任期（年度）	経済学部長	経済学科長	国際経済学科長	リーガルエコノミクス学科長
昭和57年1月～ 昭和58年12月	 岩野 茂道			
昭和59年1月～ 昭和60年12月	 永井 博			
昭和61年1月～ 昭和62年12月	 高瀬 泰之			
昭和63年1月～ 平成1年12月	 岡本 恵也	山内 良一	西田 勝喜	
平成2年1月～ 平成3年12月		田中 利彦	笹山 茂	
平成4年1月～ 平成5年12月		村松 茂美	酒井 重喜	
平成6年1月～ 平成7年12月		藺川 俊一	慶田 收	
平成8年1月～ 平成9年12月	 清野 健	荒井 勝彦	朴 哲洙	
平成10年1月～ 平成11年12月	 田中 利彦	坂上 智哉	木曾 順子	
平成12年1月～ 平成13年12月		境 章	M.M. ルウィン	
平成14年1月～ 平成15年12月	 山内 良一	奥山 文幸	吉川 勝正	
平成16年1月～ 平成17年12月				

任期（年度）	経済学部長	経済学科長	国際経済学科長	リーガルエコノミクス学科長
平成 18 年 1 月～ 平成 19 年 12 月	 笹山 茂	伊ヶ崎 大理	カーク・マスデン	野間 重光
平成 20 年 1 月～ 平成 21 年 12 月		荒井 勝彦	司馬 公周	杉本 幸生 (～3月31日) 甲斐 好文 (4月1日～)
平成 22 年 1 月～ 7 月	 岡本 恵也	坂上 智哉	小川 弘和	中村 良広
平成 22 年 8 月～ 平成 23 年 12 月	 酒井 重喜	坂上 智哉	小川 弘和	中村 良広
平成 24 年 1 月～ 平成 26 年 3 月	 細江 守紀	奥山 文幸	金 栄緑	長友 敬一
平成 26 年 4 月～ 平成 28 年 3 月		新村 太郎	金 栄緑	浪本 浩志
平成 28 年 4 月～ 平成 30 年 3 月	 金 栄緑	新村 太郎	小川 弘和	井上 弘樹
平成 30 年 4 月～ 平成 32 年 3 月		小葉 武史	—	浪本 浩志

2) 経済学部カリキュラムの変遷

経済学科のカリキュラム

50年にわたるカリキュラムの変遷を追うと、経済学科が一貫して目指してきたこと、時代の変化に合わせて柔軟に変革を遂げてきたことがわかります。設置当初から、県下唯一の経済学科として、経済学を総合的に学ぶためのカリキュラムを体系的に整備してきたこと、初年次教育と専門人育成を重視し、学生の大学教育へのスムーズな適応と社会にとって有用な人材の輩出を目指してきたことは、本学科の一貫した方針です。一方、近代経済学の隆盛や、コンピューターの発展に伴う新しい分析手法の登場に対応して、早くからそれらをカリキュラムに取り入れてきました。一貫した教育理念に基づきつつ、新しいものを積極的に取り込む精神が、本学科のカリキュラムの変遷に表れています。

1967年（昭和42年） 学科設置時に主要科目を網羅

1967（昭和42）年、熊本商科大学経済学科が設置されました。設置当時のカリキュラムでは、すでに、理論経済学（経済原論、近代経済学、計画経済論）、経済史、経済政策、統計学など経済学の主要科目が網羅されており、県下唯一の経済学科として、設置当初から経済学を総合的に学ぶための環境が整えられていたことがわかります。1971（昭和46）年から1975（昭和50）年にかけて、専攻学・関連学の別、必修科目・選択科目の別が導入されるなど、カリキュラムの体系化が進められました。

〔経済学科開設当時の学年別開設科目〕〔(2) 以外はすべて4単位〕

以下（ ）内の数字は単位数

- ・第一年次：商業概論、日本経済論
- ・第二年次：経済原論、統計学総論、経済史総論、社会思想、金融論、経営学総論、簿記Ⅰ、民法Ⅰ
- ・第三年次：経済学説史、近代経済学、景気変動論、経済統計論、貨幣論、交通論(2)、中小企業論、農業経済学、日本経済史(2)、経済政策総論、計画経済論、経済学特講（資源論）(2)、社会政策、社会保障論(2)、財政学総論、国際経済論、会計学、貿易論、民法Ⅱ、商法Ⅰ、演習、原書講読
- ・第四年次：西洋経済史、農業政策、賃金論、工業政策、地方財政論、商法Ⅱ、地方経済論、国際金融論、演習、労働法

1967（昭和42）年「講義要項」の一部

〔第一部経済学科〕

第年次	商 業 概 論	牟 礼	4	
一 次	日 本 経 済 論	日 山	4	
第 二 年 次	経 済 原 論	榎 原	4	
	統 計 学 総 論	永 井	4	前期・週2回開講
	経 済 史 総 論	佐 々	4	
	社 会 思 想	長 野	4	
	金 融 論	菅	4	
	経 営 学 総 論	伊 井	4	
	簿 記 Ⅰ	近 藤	4	
	民 法 Ⅰ	関 川	4	後期・週2回開講

1972年（昭和47年）カリキュラムの体系化が進む

卒業要件：専門教育（80）＋一般教育（36）＋外国語（16）＋保健体育（4）＝136単位
 ・専門教育科目：経済原論、経済学史、経済思想史、計量経済学、景気変動論、国民所得論、アジア経済事情、他45科目

1976年（昭和51年）講義要項に「経済学部専門課程の学び方」が掲載される

1976（昭和51）年からは、講義要項に「経済学部専門課程の学び方」が掲載されるようになりました。体系化されたカリキュラムに基づき、体系化の意図を学生と教員が共有することによって、より効果的な学修環境が整えられました。当時は、理論経済学（マルクス経済学、近代経済学）、経済史、経済政策が、主要科目として位置づけられ、部門経済学・関連科目がそれを補強するように配置されました。

卒業要件：専門教育（80）＋一般教育（36）＋外国語（16）＋保健体育（4）＝136単位
 ・専門必修科目（20）：経済原論A・B、一般経済史、経済政策総論、演習C
 ・専門選択科目（60）：経済学史、近代経済学、経済思想史、計量経済学、景気変動論、国民所得論、日本経済史、アジア経済史、他58科目

1976（昭和51）年「経済学部専門課程の学び方」の一部

4. 専門科目の各系統

専門科目は、専門科目としての経済学関係科目と、経済学に関連の深い商学・経済学・法学関連科目（関連科目という）に二分することができる。二百年ほどの歴史しかない新しい社会科学である経済学も、現代の複雑な産業経済に対応して、細分化と他の科学との学際的融合がはかられている。従って、厳密な意味での経済学の体系や分類は、特定の方法論を前提としなければ難しい。だが、学生諸君の修学の便宜上、本学のカリキュラムの体系を示すことは可能である。もともと社会科学においては、理論・歴史・政策という区分が行われる。従って、理論経済学・経済史・経済政策および部門経済学の三大区分に、関連科目を第四区分に加えることができる。この大分類をさらに同類の科目をまとめて14の科目グループに分類できる。各々の冒頭にあるゴシック体の科目は、各グループの総論的科目であるから、必修または履修が望ましい科目である。（経済学部長 菅 知彦）

1982年（昭和57年）新しい学問分野への対応

1981年から1982（昭和57）年にかけて、ミクロ経済学・マクロ経済学がカリキュラムに追加されました。新しい経済学を学んだ教員を採用しつつ、近代経済学を学ぶ環境が整えられていきます。1983（昭和58）年の「学び方」の中では、計量部門科目の充実が謳われています。コンピューター等の発展に伴い可能となった新しい分析手法についても早くからカリキュラムに導入してきました。1984（昭和59）年には、経済理論、経済史、経済政策、財政学、統計学が主要科目として位置づけられています。

卒業要件：専門教育（80）＋一般教育（36）＋外国語（16）＋保健体育（4）＝136単位
 ・専門選択科目（60）：数理経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学他

1992年（平成4年）コース制（政策金融、理論情報、地域行政）導入

卒業要件：専門教育（80）＋一般教育（36）＋外国語（14）＋保健体育（4）＝134単位
 ・専門必修科目（26）：情報処理論、経済政策、情報処理演習（2）、演習B、演習C
 【政策金融コース】（12）：日本経済史、農業政策、金融論、証券経済論、財政学、社会政策
 【理論情報コース】（12）：経済学史、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学、プログラミング
 【地域行政コース】（12）：公共経済論、産業組織論、地方開発論、地方財政学、経済地理学、民法I
 ・専門選択科目（60）：数理経済学、一般経済史、経済思想史、景気変動論、国民所得論、日本経済史、経済数学（4）、他79科目

2000年（平成12年）基礎、発展、応用の概念導入、系列制導入

卒業要件：共通（4）＋専門教育（68）＋一般教育（26）＋自由選択（26）＝124単位
 ・共通必修（4）：演習I
 ・専門必修（12）：マクロ経済学、ミクロ経済学、情報処理基礎演習I・II（2）
 ・専門選択必修（20）
 【経済系】統計学、政治経済学、マクロ経済学II、ミクロ経済学II、金融論、財政学、経済政策、日本経済史、日本経済論、経済学史
 【情報系】情報処理論、情報処理応用演習A・B・C（2）、プログラミング、パソノミクス
 【経営・法律系】簿記原理、民法I、民法II
 ・専門選択（36）：演習II・III（甲）、演習IV（甲、卒業論文を含む、8）、社会思想史、情報処理入門（2）、憲法、法律学I、法律学II（2）、他58科目

2004年（平成16年）初年次教育の強化

2004（平成16）年には、それまでの演習Iに代えて入門セミナーI・IIが導入され、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門がカリキュラムに登場しました。初年次教育を強化し、初年次のうちから少人数教育による細やかな対応と専門科目の導入にあたる入門科目を配置することで、専門科目へのスムーズな移行が図られています。初年次教育強化の流れは、2014（平成26）年の導入演習の設置、ミクロ経済学入門I・II、マクロ経済学入門I・IIの分化へと受け継がれています。

・共通必修（4）：入門セミナーI・II（2）
 ・専門必修（12）：マクロ経済学入門（2）、ミクロ経済学入門（2）、マクロ経済学I（2）、ミクロ経済学I（2）、コンピュータリテラシー（2）、ネットワークリテラシー（2）

2014年（平成26年）専攻制導入（現代経済、国際経済、地域経済）

2014（平成26）年、経済学部再編が行われます。経済学科は、経済学の専門性を高めるよう3専攻制を導入、1年次に基礎、2年次からは個々の関心に合わせて「現代経済」「国際経済」「地域経済」に進む新しいカリキュラム体系をとります。一方、リーガルエコノミクス学科では、法学を強化するカリキュラム編成、また「行政・公共政策分野」「市民・ビジネス法分野」の2つの分野を設けます。

「現代経済専攻」のカリキュラムは、理論、歴史を中心に、「国際経済専攻」は従来の国際経済学科のカリキュラムを引き継ぎながら経済学の専門性を高めるカリキュラムに編成されます。「地域経済専攻」は、時代新しい要望に応える地域経済の活性化と地域貢献という概念を取入れたカリキュラムが編成されています。また、実習・演習科目の強化や、実践的知識を高める科目が補強されます。

卒業要件：共通（36）＋専門（88）＝124単位
 ・共通必修（2）：導入演習（2）
 ・専門必修（基本科目I、14）：経済学入門（2）、マクロ経済学入門I・II（2）、ミクロ経済学入門I・II（2）、情報リテラシーI・II（2）
 ・専門選択必修（基本科目II、10）：入門現代経済（2）、入門国際経済（2）、入門地域経済（2）、基本統計I・II（2）、基本経済思想（2）、基本経済史（2）、経済数学（2）、データ分析（2）
 ・専門選択必修（54）：
 【演習】演習II（2）・III（4）、演習IV（卒業論文を含む6）
 【現代経済専攻】ミクロ経済学（2）、マクロ経済学（2）、金融論（2）、経済成長論（2）、経済政策I・II（2）、社会思想史、ゲーム理論（2）、公共経済学I・II（2）、産業組織論（2）、西洋経済史、経済学史、情報システム論I・II（2）他

【国際経済専攻】国際経済論Ⅰ・Ⅱ(2)、国際経済協力論(2)、国際関係論、International Communication StudiesⅠ・Ⅱ(2)、国際研修(2)、国際インターン実習、パソコンミクス(2)、国際マクロ経済学(2)、国際貿易論(2)、開発経済論、国際経済法(2)、国際政治学、アメリカEU経済論(2)、アジア経済論(2)他

【地域経済専攻】地域経済学、日本経済史、日本経済論(2)、情報ネットワーク論Ⅰ・Ⅱ(2)、情報メディア論Ⅰ・Ⅱ(2)、財政学、経済地理学、農業政策、労働経済論、計量経済学、環境経済学、自治体経営論(2)、都市経済学(2)、地方財政論(2)、地域経済特講(2)、インターン実習他

・専門選択(34)：情報処理論Ⅰ・Ⅱ(2)、民法Ⅰ・Ⅱ(2)、行政法Ⅰ(2)、法と経済学(2)他

国際経済学科のカリキュラム

1990年(平成2年) 学科設置

1990(平成2)年、国際経済学科が設置されました。国際経済学科では、2年次に外書講読演習、3年次に外国事情研修が配置されるなど、国際的に活躍する人材を育成するための特徴的なカリキュラムが整えられています。

卒業要件：専門教育(80)＋一般教育(36)＋外国語(14)＋保健体育(4)＝134単位

- ・専門必修(24)：経済原論A・B、外書講読演習Ⅰ・Ⅱ、演習、経済政策
- ・専門選択必修(12)：世界経済論、国際関係論、外国事情研修、アメリカ経済論、日米比較文化論
- ・専門選択(44)：米国事情特講(2)、国際事情特講(2)、開発経済論、国際金融論、国際経済法他

1995年(平成7年) 専門を3つのグループに細分化

卒業要件：共通(4)＋専門教育(64)＋一般教育(30)＋自由選択(26)＝124単位

- ・共通必修(4)：演習Ⅰ
- ・専門必修(10)：マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰ、情報処理演習Ⅰ(2)
- ・専門選択必修(20)：
 - グループⅠ(経済理論・制度・学説史)：統計学、金融論、マクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅱ、国際金融論、開発経済論
 - グループⅡ(社会経済・政策・行政)：日米比較文化論、発展途上国経済論、西洋経済史、国際経済論、国際関係論、国際経済法
 - グループⅢ(実学・実務)：情報処理論、簿記原理、情報処理演習Ⅱ(2)、経済時事問題Ⅰ(2)、外書講読Ⅰ・Ⅱ(4)
- ・専門選択(34)：演習Ⅱ・Ⅲ、演習Ⅳ(甲、卒業論文を含む、8)、経済思想史、憲法、法律学Ⅱ(国際経済法を含む、2)、社会学、文化人類学、異文化理解(2)他

2000年(平成12年) 基礎、発展、応用の概念導入、系列制導入

- ・共通必修(4)：演習Ⅰ
- ・専門必修(10)：マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰ、情報処理基礎演習Ⅰ(2)
- ・専門選択必修(20)：
 - 経済系：統計学、マクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅱ、金融論、国際金融論、国際貿易論
 - 国際・地域系：発展途上国経済論、国際経済論、国際関係論、西洋経済史、開発経済論、外書講読、ビジネス・イングリッシュ
 - 情報・経済系：情報処理論、簿記原理、情報処理応用演習(2)
- ・専門選択(34)：米国事情演習、米国事情特講(2)、国際経済法、International Internship(6)、Japanese Economy and Business(2)、International Relations and Current Issues(2)他

2004年(平成16年) 一部の科目名の変更

- ・共通必修(4)：入門セミナーⅠ・Ⅱ(2)
- ・専門必修(10)：マクロ経済学入門(2)、ミクロ経済学入門(2)、マクロ経済学Ⅰ(2)、ミクロ経済学Ⅰ(2)、情報処理入門(2)
- ・専門選択必修(20)：変更なし
- ・専門選択(34)：国際事情演習(韓国・英語圏・中国)(2)、国事情事前研修(2)、International InternshipⅠ(事前＋実習4)・Ⅱ(事前＋実習6)他53科目

2009年(平成21年) 専門選択必修の名称変更、専門選択群の科目追加

- ・専門必修(10)：経済学入門ⅠA・B(2)、経済学入門ⅡA・B(2)、情報処理入門(2)
- ・専門選択必修(20)：
 - 地域系：国際事情入門Ⅰ・Ⅱ(2)、日本文化論Ⅰ・Ⅱ(2)、アメリカ文化論Ⅰ・Ⅱ(2)、中国文化論Ⅰ・Ⅱ(2)、韓国文化論Ⅰ・Ⅱ(2)
 - 経済法律系：国際関係論、国際経済論、日本経済論Ⅰ・Ⅱ(2)、アメリカ経済論、中国経済論Ⅰ・Ⅱ(2)、韓国経済論Ⅰ・Ⅱ(2)、東アジア経済論Ⅰ・Ⅱ(2)、講座熊本Ⅰ・Ⅱ(2)、西洋経済史、日本経済史、開発経済論、国際金融論、国際貿易論、経済地理学
 - 実務系：簿記原理
- ・専門選択(34)：科目追加
 - 地域系：人文地理学Ⅰ・Ⅱ(2)、自然地理学Ⅰ・Ⅱ(2)、日本史概論Ⅰ・Ⅱ(2)、東洋史概論Ⅰ・Ⅱ(2)、西洋史概論Ⅰ・Ⅱ(2)、地史Ⅰ・Ⅱ(2)他
 - 経済法律系：憲法、政治学Ⅰ・Ⅱ(2)、法律学Ⅰ(日本国憲法を含む)、法律学Ⅱ(国際法を含む2)、社会思想史、政治経済学(2)他
 - 実務系：情報ネットワークⅠ・Ⅱ(2)他

リーガルエコノミクス学科のカリキュラム

2006年(平成18年) リーガルエコノミクス学科の設置

2006(平成18)年に経済学部の三番目の学科として、リーガルエコノミクス学科が設置されました。リーガルエコノミクス学科は、経済学部で提供されるミクロ経済学やマクロ経済学といった主要な経済学系科目に加え、法律・行政系科目や法を経済学的に分析する「法と経済学」を配置した点に特徴があります。この他、インターンシップを選択必修科目として導入し、社会との接点をもちながら学問に取り組む姿勢を打ち出した点も大きな特徴としてあげることができます。

卒業要件：共通(4)＋専門科目(80)＋一般科目(26)＋自由選択科目(14)＝124単位

- ・共通必修(4)：入門セミナーⅠ(2)・Ⅱ(2)
- ・専門科目必修(12)：
 - 【経済・システム】：マクロ経済学入門(2)、マクロ経済学Ⅰ(2)、ミクロ経済学入門(2)、ミクロ経済学Ⅰ(2)、ゲーム理論(2)、法と経済学(2)
 - 【法律・行政】：民法Ⅰ、憲法、民法Ⅱ
- ・選択必修Ⅰ(24)
 - 【演習】：演習Ⅱ・Ⅲ、演習Ⅳ(卒業論文を含む6)
 - 【経済・システム】：統計学(2)、政治経済学、簿記原理、情報処理入門(2)、経済政策、公共政策(2)、財政学、公共情報システム論
 - 【法律・行政】：行政法Ⅰ(2)、行政組織論(2)、政策過程論(2)、行政法Ⅱ(2)、税法(2)
 - 【地域系】：公共システム論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)、地方財政論
- ・選択必修Ⅱ(4)：インターンシップ
- ・専門選択

- 【経済・システム】：情報処理論Ⅰ・Ⅱ(2)、経済統計論(2)、マクロ経済学Ⅱ(2)、ミクロ経済学Ⅱ(2)、日本経済論(2)、金融論(2)、経済数学(2)、租税論(2)他
- 【法律・行政】：政治学Ⅰ・Ⅱ(2)、法律学Ⅰ・法律学Ⅱ(2)、地方自治法(2)、国際政治学、自治体経営論(2)、経済法(2)、国際経済法(2)、会社法(2)、労働法(2)他
- 【地域系】：農業政策、労働経済論、経済地理学(2)、地域開発論、東アジア経済論、コミュニティビジネス論、環境政策(2)他

2014年(平成26年)カリキュラム改変

2014(平成26)年のカリキュラム改変では、法律系科目が拡充されるとともに、分野制(行政・公共政策分野、市民ビジネス法分野)が導入されました。法律系科目は、公法系、私法系、刑事法系科目を中心として4年間の中でバランスよく配置され、また経済学入門、法学入門、基本憲法、基本民法といった専門科目に架橋するための導入教育が充実されました。さらに、2年次から行政・公共政策分野、市民ビジネス法分野のいずれかを主分野として選択させることで、将来のキャリア形成を見据えた履修計画の策定を学生に促しています。この他、社会と接点をもつ科目群として、インターン実習のほか経済学部横断科目としてフィールドワーク演習やコース演習、警察活動の理論と実務が臨時開設科目として配置されています。

卒業要件：専門科目(88) + 共通教育科目(36) = 124単位

- ・ 共通必修：導入演習(2)
- ・ 専門必修(基本科目Ⅰ、16)：経済学入門(2)、法学入門(2)、マクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱ(2)、ミクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱ(2)、情報リテラシーⅠ(2)・Ⅱ(2)
- ・ 専門選択必修(基本科目Ⅱ、10)：基本民法(2)、基本憲法(2)、法と倫理(2)、基本統計Ⅰ(2)、民法Ⅰ・Ⅱ(2)、行政法Ⅰ(2)、法と経済学Ⅰ(2)、ゲーム理論(2)
- ・ 専門選択必修(44)：演習Ⅱ(2)・Ⅲ・Ⅳ(卒業論文を含む6)、インターン実習
〔行政公共政策分野〕：憲法Ⅰ・Ⅱ(2)、刑法(2)、行政法Ⅱ(2)、財政学、公共政策(2)、自治体経営論(2)、行政組織論(2)、地方財政論(2)、公共情報システム論Ⅰ・Ⅱ(2)、環境法(2)、環境経済学(2)、租税法(2)、公共経済学(2)、地方自治法(2)他
〔市民・ビジネス法分野〕：民法Ⅲ・Ⅳ(2)、法と経済学Ⅱ(2)、会社法Ⅰ・Ⅱ(2)、経済政策(2)、金融論(2)、産業組織論(2)、労働法(2)、労働経済論、消費者問題と法(2)、民事訴訟法(2)、企業取引法Ⅰ・Ⅱ(2)、国際経済法(2)、経済法(2)他

3) 経済学部年度別卒業生数

(人)

期	卒業年度	経済学科	国経経済学科	リーガルエコノミクス学科	経済学部	累計
1	1970	329			329	329
2	1971	353			353	682
3	1972	368			368	1,050
4	1973	369			369	1,419
5	1974	371			371	1,790
6	1975	421			421	2,211
7	1976	433			433	2,644
8	1977	436			436	3,080
9	1978	443			443	3,523
10	1979	457			457	3,980
11	1980	476			476	4,456
12	1981	444			444	4,900
13	1982	380			380	5,280
14	1983	393			393	5,673
15	1984	355			355	6,028
16	1985	337			337	6,365
17	1986	353			353	6,718
18	1987	307			307	7,025
19	1988	350			350	7,375
20	1989	363			363	7,738
21	1990	405			405	8,143
22	1991	387			387	8,530
23	1992	385			385	8,915
24	1993	321	140		461	9,376
25	1994	375	202		577	9,953
26	1995	407	256		663	10,616
27	1996	415	235		650	11,266
28	1997	451	237		688	11,954
29	1998	381	237		618	12,572
30	1999	407	237		644	13,216
31	2000	340	252		592	13,808
32	2001	336	242		578	14,386
33	2002	318	213		531	14,917
34	2003	323	188		511	15,428
35	2004	339	166		505	15,933
36	2005	320	167		487	16,420
37	2006	301	145		446	16,866
38	2007	297	135		432	17,298
39	2008	291	152		443	17,741
40	2009	223	140	81	444	18,185
41	2010	217	99	72	388	18,573
42	2011	220	98	88	406	18,979
43	2012	209	108	83	400	19,379
44	2013	229	113	96	438	19,817
45	2014	189	88	81	358	20,175
46	2015	198	48	53	299	20,474
47	2016	170	34	71	275	20,749
48	2017	196	4	98	298	21,047
	計	16,388	3,936	723	21,047	

4) 『経済論集』 掲載論文

第1巻 第1・2合併号 <創刊号> 1994/12		
論文	A. スミスにおける相殺関税と戻税	羽鳥卓也
	政府活動と経済成長: Rebelo = Barro モデルに関する一考察	坂上智哉
	リカードウのなかのマルサス	中村廣治
	株式所有の法人化と法人の受取配当非課税制度 (1)	大間知啓輔
	競争戦略と企業業績: 製薬・工作機械・食品・自動車部品メーカーの競争戦略と業績との関係	木下徹弘
書評	中野元著『独占資本主義と独占価格』文理閣	金谷義弘
第1巻 第3・4合併号 北古賀勝幸教授退職記念号 1995/03		
巻頭言	北古賀勝幸教授の退職記念論集に寄せて	岩野茂道
論文	変貌する第三世界とその影響	木下悦二
	資本蓄積論の新しい課題: J. ロビンソンと K. マルクスの蓄積論を通して	逢坂 充
	経済システムと社会システム	本間要一郎
	内生的人口成長モデルと持続的経済成長	坂上智哉
	テクノポリス計画と産学官共同研究: 山形テクノポリスを事例として	田中利彦
	独占資本主義における中堅企業	中野 元
	リカードウ経済学における需要の役割	中村廣治
	利子率の不確実性と消費	朴哲洙 / 金逸泰他
	生計費指数に関する若干の問題: D. C. カジネットの指数理論を中心に	永井 博
	株式所有の法人化と法人の受取配当非課税制度 (2)	大間知啓輔
	輸入自由化後の牛肉価格と経営戦略	高橋伊一郎
	アメリカの短期資本取支と金移動、1919～1933年	平岡賢司
	変動相場制下の基軸通貨の侵食: ドルから D. マルクへ	深町郁彌
	EU 共通農業政策 (CAP) とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画	山内良一
	新聞記者・徳富蘇峰論: その晩年	平野敏也
研究ノート	デリバティブの意味論: 貨幣の哲学・ノートその (3)	岩野茂道
	地域の不均等発展に関するノート	高瀬泰之
	18世紀スコットランドにおける国民的アイデンティティの変容 (1): Colin Kidd の所説の紹介を中心に	村松茂美
	北古賀勝幸理事長を囲んで	
	北古賀勝幸教授 略歴・業績	
第2巻第1号 1995/08		
論文	公共資本と有料化と内生的経済成長	坂上智哉
	ブキャナンのスミス地代論評注	羽鳥卓也
	株式所有の法人化と法人の受取配当非課税制度 (3)	大間知啓輔
	アーヴィング・フィッシャー『資本と所得の本質』の論理構造: 体系的理解の手がかりを求めて	中路 敬
研究ノート	ヘンリー・パーカーにおける議会の助言と絶対主義	酒井重喜
翻訳	ウィリアム・ブレイク著・中村廣治訳『為替相場論』(1)	中村廣治
第2巻 第2号 1996/01		
論文	テクノポリス計画と中核工業都市: 北上川流域テクノポリスを事例として	田中利彦
	ニューラルネットによる離散選択モデル推定およびそのパフォーマンス	中敷領孝能
	テクノポリスの現状と課題: 産業集積形成に向けた地域の戦略を中心に	根岸裕孝
研究ノート	国民経済における証券市場 (1): バブル経済のマクロ分析を通して	貞松 茂
第2巻 第3・4合併号 井上吉男教授退職記念号 1996/05		
巻頭言	井上吉男教授退職記念論文集の発刊に寄せて	岩野茂道
論文	イギリス社会政策論の見直しと「ナショナル・ミニマム」	相澤与一
	戦後日本に於ける賃金理論の展開	三好正巳
	テクノポリス計画と技術立県・頭脳立県ビジョン: 県北国東テクノポリスを事例として	田中利彦
	ドル過剰の体制をさぐる	深町郁彌
	中国の物価指数算式とウエイト	永井 博

研究ノート	羽鳥卓也著『リカードウの理論圏』を読む (1)	中村廣治
	議会議権から両院制議院絶対主義へ	酒井重喜
	国民経済における証券市場 (2): バブル経済のマクロ分析を通して	貞松 茂
	地下水保全と価格政策	高瀬泰之
	EU 共通農業政策 (CAP) における重層的所得補償制度	山内良一
	井上吉男教授 略歴・業績	
第3巻 第1・2合併号 1996/09		
論文	Some types of national interest in the Anglo-Scottish Union of 1707: Scotland's responses to England's political arithmetic	村松茂美
	A. スミスにおける地代と原生産物需要	羽鳥卓也
研究ノート	インドの経済改革と社会的公正	木曾順子
翻訳	ウィリアム・ブレイク著・中村廣治訳『為替相場論』(2)	中村廣治
	日本史・東アジア史・世界史について語る一 藤間生大先生の歴史研究の歩み ―	藤間生大
第3巻 第3・4合併号 1997/05		
論文	ARCH と GARCH の円レートへの適用可能性: シミュレーション分析	笹山 茂
	戦略論を援用した財務分析の枠組み: 投資家は会計情報をどう利用すべきか	木下徹弘
	李退溪思想と熊本実学派: 儒教文明の日本的展開	平野敏也
研究ノート	羽鳥卓也『リカードウの理論圏』を読む (2)	中村廣治
書評	田中利彦著『テクノポリスと地域経済』晃洋書房	田端和彦
	中村廣治『リカードウ経済学研究』九州大学出版会	深井保則
第4巻 第1・2合併号 1997/10		
論文	ロックによる私有財産の弁証	中村廣治
	浜松テクノポリス: 内発型テクノポリスの可能性	鈴木 茂
	国際金融市場の統合: 資本規制の決定要因は何か	栗原 裕
	第9次5ヵ年計画と中国東北経済	高木直人
研究ノート	米国銀行業の変貌: バランス・シートを中心に	岡本恵也
	世界君主制の思想史ノート: 「合邦問題」のひとつの歴史的文脈	村松茂美
第4巻 第3・4合併号 特集: マルサスと現代―「人口論」初版200年― 1998/03		
論文	Poverty and Pauperism: From Smith to Malthus	Donald Winch
	Malthus's Optimal Rate of Saving Revisited	Takashi Negishi
	マルサスの農工併存主義	羽鳥卓也
	マルサスと進化的経済学: 自利心・習慣・社会構造	八木紀一郎
	出生数と世代間配分の内生的決定に関する一考察	坂上智哉
	マルサスにおける「富」と「価値」	中村廣治
	ヴィクセル読書ノート: ボナー著『マルサスと彼の業績』	橋本比登志
第5巻 第1・2合併号 高瀬泰之教授追悼号 1998/10		
巻頭言	故高瀬泰之教授の追悼論集に寄せて	北古賀勝幸
	高瀬泰之教授追悼号によせて	田中利彦
	高瀬先生と熊本	浪花貞夫
論文	情報の意味についての考察	伊賀 隆
	景気転換点の移動勾配探索法	斎藤 清
	賃金制約と不完全資本移動のもとでの関税と社会的厚生	田中一芳
	科学技術者の社会的責任	浪花貞夫
	標準商品とリカードの不変の価値尺度問題	宮本順介
	法人所得課税の発展段階 (1)	大間知啓輔
	EU における証券市場の国際統合	深町郁彌
	通勤と労働供給	荒井勝彦
	グラス・スティーガル法再考: 現代的視点と歴史的な文脈	岡本恵也
	高度経済成長後の都市発展: 中心型都市の基準と都市発展の特徴	慶田 收
	日本の電気機械産業の地域的展開: 各県別生産規模・生産性に基づく分析	柳井雅也
	Economic Policy and Politics	朴 哲洙
	EU 共通農業政策 (CAP) とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画 (その2)	山内良一
	最適政府規模に関する実証分析	井 健之
	研究ノート	デリバティブについて: 貨幣の思想ノート
	ニュージーランドの統計事情 (2): 1926年センサス・統計法を中心に	永井 博
	高瀬泰之教授 略歴・業績	

第5巻 第3・4合併号 菅知彦教授退職記念号 1999/03			
巻頭言	菅先生への憶い出 菅知彦先生退職記念号によせて	角松正雄 田中利彦	
論文	マルサス『人口論』における労働貧民の状態	羽鳥卓也	
	現代資本主義と古典の世界	荒牧正憲	
	リカードウ「地金案」考	中村廣治	
	ジェイムズ・スチュアートの利子論	川島信義	
	「ビッグ・バン」と到来する市場の時代	鈴木芳徳	
	第4次円高・ドル安と日本経済	下平尾勲	
	シムペーター理論における「経済発展と独占」	野田弘英	
	市場構造と貿易(その1)	島上 健	
	J.C.カジネッツの指数概念:分析概念を中心に	永井 博	
	プロジェクト・ファイナンスについて	深町郁彌	
	グラス＝ステイーガル法と連邦準備制度改革:連邦準備局と公開市場操作	坂本 正	
	ベンチャービジネス支援とマルチメディア拠点	田中利彦	
	距離コストと製品類似度についての一考察:先発企業による参入阻止行動	大山佳三	
	我が国自動車産業の発展と国内主要メーカー事業所再編の方向性	根岸裕孝	
Expanding Product Variety and Public Policy	松永佳甫		
研究ノート	リバースモーゲージ考:新たな発想の転換	岡本恵也	
書評	伊東維年『テクノポリス政策の研究』日本評論社	高原一隆	
	菅 知彦教授 略歴・業績		
第6巻 第1・2合併号 1999/12			
論文	変動相場制下のドルの過剰	深町郁彌	
	転機に立つ本格焼酎製造業:成長メカニズム国際化時代の課題	野間重光	
	地方中枢都市・福岡をめぐる労働者の移動と九州の就業構造	猿渡潔枝	
	フィリピンにおける地方財政と国民統合:1991年地方自治法に基づく改革を手がかりに	高端正幸	
第6巻 第3・4合併号 2000/03			
論文	短期資本移動と資本逃避:1928年後半から1930年までを中心として	平岡賢司	
	1997年のアジア通貨・金融危機についての見解:ジェフリー・サックスとポール・クルーグマンを中心に	蔡 劍波	
	マルサス賃金論の展開	羽鳥卓也	
書評	韓国における経済成長と産業構造の変化	金 漢淵	
	深町郁彌著『国際金融の現代—ドルの過剰と貨幣資本の過剰—』有斐閣	片岡 伊	
第7巻 第1-4合併号 岩野茂道教授退職記念号 2001/03			
巻頭言	岩野茂道先生への憶い出 岩野茂道先生退職記念号によせて	角松正雄 田中利彦	
論文	日本銀行のゼロ金利政策の解除と超低金利政策の展開	深町郁彌	
	貨幣本質と世界貨幣:未来の貨幣像	金子 甫	
	ギリシア近代のロンドン宛為替手形と商人資本:1833年委員会報告の検討	楊枝嗣朗	
	マルサス『人口論』初版における経済的考察:マルサス経済学の起点を探る	中村廣治	
	本主義の将来と労働力商品の資本化:21世紀でも労働力は商品か?	逢坂 充	
	フォードシステム・トヨタ式生産方式・その後:その歴史的比較と国際移転及び変容	下川浩一	
	世紀の転換期におけるEUの好況と新リジョナリズム	田中素香	
	アジア・北米における日系現地法人の生産性分析:技術移転の観点から	星野優子	
	人工林皆伐跡地をめぐる土地利用の諸相:北海道における再造林問題	山本美穂	
	1988年金融制度改革とライフライン・バンキング:グローバル化と銀行の社会的責任	坂本 正	
	Money and Housing Equity, Financial Asset Pricing in a Cash-in-Advance Economy	朴 哲洙	
	為替管理自由化と通貨・金融危機:1997年アジア通貨・金融危機における韓国、台湾	蔡 劍波	
	スコットランド啓蒙前夜の歴史叙述と国制論	村松茂美	
	ベンチャービジネス支援と産学官共同研究	田中利彦	
	法人所得課税の発展段階(2)	大間知啓輔	
	EU加盟とオーストラリア・バルクパウェルン特別計画の変容(その2)	山内良一	
	戦後財政投資概念の生成過程:戦後財政融資の源流	木村桂弘	
	熊本市の将来推計人口と高齢化問題	永井 博	
	研究ノート	「失われた10年」の断章:アンシャンレージュの解体	岡本恵也
	書評	野間重光著『グローバル時代の地域戦略』ミネルヴァ書房	葛川正義
	岩野茂道教授 略歴・業績		

第8巻 第1・2合併号 特集:日本のIC産業 2002/02		
巻頭言	「特集:日本のIC産業」の発刊にあたって	伊東維年
論文	1990年代の世界IC産業と日本IC産業の動向	肥塚 浩
	日本のIC産業の地域的産業体制とその課題	柳井雅也
	1990年代以降の北海道・東北地域におけるIC産業の展開	末吉健治
	関東地方におけるIC産業:立地特性と日立の事例を中心に	根岸裕孝
	中部地方におけるIC産業の立地展開:ICメーカーとIC関連産業に注目して	鹿嶋 洋
	関西地域におけるIC産業の特徴について	鈴木洋太郎
	中国・四国地域におけるIC産業の立地展開と主要工場の動向	友澤和夫
	1990年代初頭以降のシリコンアイランド九州のIC産業	伊東維年
	日本のIC・半導体産業における貿易の特徴:対韓国・中国・アメリカと産業内貿易の観点から	金 栄緑
第8巻 第3・4合併号 2002/03		
論文	明治20年の所得税の由来:先発国の所得税の背景とその継受	大間知啓輔
	金融工学の理論と現実:効率市場パラドックスへの挑戦	渡辺信一
研究ノート	1626年と1628年の船舶税	酒井重喜
第9巻 第1・2合併号 2003/01		
論文	内生的成長と規模の効果	伊ヶ崎大理
	観光産業の資本の空間的運動	鶴田英一
	小売商業におけるサービス業的性格について:産業構造審議会「中間答申」における「商業サービス」って何?	西 恭宏
研究ノート	サマセットシャーの船舶税	酒井重喜
	ブランド化を目指す鶏肉「天草大王」の市場参入に関する消費者意識について	永井 博
第9巻 第3・4合併号 河瀬豊教授・清野健教授退職記念号 2003/03		
巻頭言	河瀬豊先生退職記念号によせて	坂本 正
	清野健先生退職記念号によせて	坂本 正
	河瀬豊先生の退職記念号によせて	山内良一
	清野健先生の退職記念号によせて	山内良一
論文	公正価値評価と包括利益の論理	今田 正
	利子生み資本と資本蓄積と物象化	高倉泰夫
	わが国におけるワグナー仮説の検討:性質別に分類された公共支出データによる分析	平井健之
	デフレーション論争について:貨幣の価格(金利)と貨幣の量(信用創造)	岩野茂道
	市場の歪みと貿易政策について	島上 健
	地方債発行と景気調整機能	兼子良夫
	環境経営の発展と「持続可能企業」形成の問題点:環境報告書との関連で	藤田暁男
	民族紛争と国民国家建設:インドネシアの地方分権と西カリマンタン州の不良開発を例に	木村宏恒
	土地改良事業と費用対効果評価:国営川辺川土地改良事業を素材として	宮入興一
	行政投資対象としての中小企業:熊本県商工行政を事例として	田代 亨
	労働法と知的財産法との交差:日亜化学工業事件(青色発光LED特許権)判決(東京地裁平成14年9月19日判決)を契機として	柳澤 旭
	銀行とは何か?:商業銀行と兼営銀行	岡本恵也
	伝統地場産業企業の成長類型:焼酎産産を事例に	野間重光
	研究ノート	シモンズ・デーヴィスと船舶税
	独占理論学習用ゲーム『お山の大将』	大山佳三
書評	J.C.カジネッツ著 因子分析の基礎概念と前提	永井 博
	河瀬 豊教授 略歴・業績	
	清野 健教授 略歴・業績	
第10巻 第1・2合併号 2003/09		
論文	モーゲージ債とプリペイメント・リスク	渡辺信一
	J.C.カジネッツ著 因子分析の基礎概念と前提	永井 博
	Trade Boxを用いた産業内貿易の変化分析	金 栄緑
	折衷理論による銀行の対外進出要因の検証	伊鹿倉正司
	わが国のトランジットモール導入における基本的課題に関する一考察:フランス「都市交通計画」の事例をもとにして	西 恭宏

第10巻	第3・4合併号	2004/03	
論文	会社支配論とコーポレート・ガバナンス論		勝部伸夫
	ユーロシステムの金融政策ストラテジー		川野祐司
	レイヨンフーズの経済学とその現実妥当性		続橋孝行
	為替レートは安定分布か		笹山 茂
第11巻	第1-4合併号	2005/03	
論文	九州のIC産業および半導体製造装置産業の雇用動向		伊東維年
	地域貿易協定としてのFTAと韓国のFTA政策		金 栄緑
	サプライ・サイド政策とニュー・エコノミー		柴田有祐
	フランスにおけるCBカードの普及と多様化：デビット・カード多用国におけるリボルビング・クレジット・カードの導入		高濱和博
第12巻	第1・2合併号	2005/09	
論文	Dysfunctional Management Education and Damaged Capitalism in America		Yoshi Tsurumi
	A. フレッチャーにおける「奢侈」と「貧困」		村松茂美
	アメリカにおけるインサイダー取引規制の変遷について：オヘーガン判決にみるインサイダー取引規制の論理		畠山久志
翻訳	エリ・エス・カジネッツ著 因子影響分析の連鎖的方法の問題		永井 博
	中華人民共和国港灣法施行に係る関連規定及び通達		香川正俊
第12巻	第3・4合併号	2006/03	
論文	選択可能な経済環境のもとでの市場均衡		慶田 收
	ドイツ営業税改革の現段階		中村良広
	不可欠な公共交通機関の維持をめぐる制度的・財政的枠組みの在り方について：地方鉄道と地方バス路線の維持を中心に		香川正俊
研究ノート	クリティカルパスと標準原価計算		山下正喜
第13巻	第1・2合併号	2006/09	
論文	Industrial Development under Colonialism: The Burmese Experience		M. M. Lwin
	日本の所得税源泉課税型の法人所得税（1）：1899～1919年		大間知啓輔
書評	永井博著『経済体制と指数・指数算式：エリ・エス・カジネッツの指数理論と現在』		松川太一郎
第13巻	第3・4合併号	2007/03	
論文	半導体メーカーの再編と後工程企業の変容		伊東維年
	日本の所得税源泉課税型の法人所得税（2）：1899年～1919年		大間知啓輔
	ネットワーク分断リスク下におけるネットワーク効率性・安定性		宇野木広樹
翻訳	ベン・S・バーナンキ著 世界的過剰貯蓄と米国の経常収支赤字		岡本恵也 松田英明
第14巻	第1-4合併号	2008/03	
論文	選択可能な経済環境のもとでの市場均衡：生産と消費からなる経済の場合		慶田 收
	九州の半導体設計企業の分析		伊東維年
	マルクス『資本論』第1部資本蓄積論と賃金主導型経済成長論：3部門3価値再生産表式における所得分配と経済成長との関係を中心に		関野秀明
	中国株式市場と主要株式市場間における株価連動性分析		西村友作
第15巻	第1・2合併号	2008/09	
論文	J・スチュアートとA・スミスの公信用論：銀行信用との関連において		小柳公洋
	日本の独立課税型の法人所得税 1920～49年（1）：高橋是清と1920年の法人所得税の改革		大間知啓輔
研究ノート	韓米FTAの意義とその経緯		金 栄緑
第15巻	第3・4合併号	永井博教授退職記念号	2009/03
巻頭言	永井博先生退職記念号によせて		坂本 正
	永井博先生の退職記念号によせて		笹山 茂
論文	統計学の諸問題		大屋祐雪
	現代センサス革命の一断面：ドイツの2011年統計登録簿型人工センサスについて		濱砂敬郎
	オランダのvirtual censusについて		森 博美
	運輸業の発達と経済サービス化について		近 昭夫
	2007年就業構造基本調査結果の精度の概況		山田 茂

論文	フランスの新人口センサスにおける建物登録簿（RIL）の意義と課題		西村善博
	景気動向調査－“Business tendency Surveys”（OECD）－の方法と性格について		坂田幸繁
	ロシア人口センサスの新たな展開		山口秋義
	Utz-Peter Reichの国民経済計算における経済指数論		松川太一郎
	匿名化技法としてのマイクロアグリゲーションについて		伊藤伸介
	前期スチュアート期におけるフォレストの縮小と拡大		酒井重喜
	永井 博教授 略歴・業績		
第16巻	第1・2合併号	2010/03	
論文	不完備契約、共同研究開発、および特許権の経済分析		細江守紀
	変革期にある日本の自動車リサイクルシステム		外川健一
研究ノート	女性のエンパワーメント再考：グラミンバンクに関する先行研究とインタビューより		頼藤瑠璃子
書評	下平尾勲・伊東維年・柳井雅也著『地産地消：豊かで活力ある地域経済への道標』日本評論社		鈴木康夫
第16巻	第3・4合併号	2010/03	
論文	アメリカ経済学の成立期にみるサイモン・パッテンの労働理論		荒井勝彦
研究ノート	自動車エントリ世代取り込み戦略：ダイハツ・鈴木を事例に		吉川勝広
調査報告	[間伐材の地産地消] 間伐材で作った学習机椅子セットの導入効果・問題点：「間伐材で作った机椅子セットに関する実態調査」報告		伊東維年
翻訳	レイン&ミレシフェラッティグローバル・インバランスについての検証		木下俊和 楊枝 嗣
第17巻	第1・2合併号	国際経済学科開設20周年記念号	2011/03
巻頭言	国際経済学科の時代と新たな岐路		岡本恵也
	経済学部国際経済学科20周年記念号の発行に寄せて		酒井重喜
	国際経済学科を考える		金 栄緑
座談会	国際経済学科開設20周年記念座談会		
論文	価値と効率：現代経済の政策課題		大山道広
	財産権保護と交渉		細江守紀
	レプリケーター・ダイナミクスに基づく「均等」立地均衡の安定性		慶田 收
	1命中1破壊ゲームの解析		中敷領孝能
	前期スチュアート朝における王領地改革		酒井重喜
	システムリスクと金融規制監督政策の体系：マクロブルーデンス政策視点とリスクベースバランスシート視点の融合		朴 哲洙
	知的クラスター創成事業による地域産業振興		田中利彦
	直接支払制度の多様化と国際比較（1）：中国の「退耕還林事業」と日本の「中山間地域対策」		山内良一
	秋田県の間伐問題と間伐材の地産地消		伊東維年
	日本と韓国における輸出パターンの変化（1995年～2000年）		金 栄緑
	関東大震災復興期から日中戦争期における横浜港の港湾行政		香川正俊
	The Role of ASEAN in Economic Cooperation and Development: The Case of Cambodia		Keisuke Yoshikawa
	分詞構文の指導方法についての一提案：学習者向け読み物を活かす指導		吉川勝正
	初期近代英語期における「～するとすぐに」の意味を持つ時の副詞節を導く接続詞の発達		原口行雄
第17巻	第3・4合併号	鈴木信雄教授退職記念号	2011/03
巻頭言	鈴木信雄先生の思い出		岡本恵也
	鈴木信雄先生ご退職記念号に寄せて		酒井重喜
論文	IT物流における環境ソリューション：情報化学的考察による問題解決		片方善治
	Advanced and Green Logistics in Japan: The compatible Policy of Sophistication in Logistics Function with Prevention of Global Warming		Kazuyoshi Oshida
	物流の適合性についての提言		中田信哉
	物流における輸送効率改善の方向：トラック輸送産業の直面する課題と改善策の検討		斉藤 実
	流通業の在庫率の地域特性に関する研究		矢野祐次
	大学生へのキャリア教育のあり方		所 正文
	我が国コンテナ港湾の将来展望に関する研究：ロジスティックス視点からのアプローチ		男澤智治

論文	チャールズ1世のフォレスト法復活とその示談	酒井重喜
	イミテーションデータによるもっともらしいデータ分析：SNA データを非現実的な家庭から精製、分析する	中敷領孝能
	鈴木信雄教授 略歴・業績	
第18巻 第1・2合併号 2011/09		
論文	模倣ダイナミクスにもとづく立地	慶田 収
	地域間統合・分離と代表者選挙の政治経済学	細江守紀
論文	弁護士費用保険率と事故防止水準に関する分析	有馬弥重
	ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察：ヤンゴン市を事例に	Aye Chan Pwint
	不完備契約における外部機械の存在と多国籍企業の所有権構造	福岡比呂志
研究ノート	呼子町の漁業と観光：続・水産物の地産地消の事例研究に向けて	伊東推年
第18巻 第3・4合併号 2012/03		
論文	ルーラル地域における公共交通の維持・再生と交通基本法案	香川正俊
	内生的ネットワーク分断リスクと戦略的ノード機能喪失対策費用投入ゲーム	宇野木広樹
	就航機材を考慮した航空ネットワークのシミュレーション分析	井上寛規
	フラグメンテーションの起動とその変遷：レントの有効性と限界	渡辺 正
書評	伊東維年・田中利彦・出家健治・下平尾勲・柳井雅也著『現代の地域産業振興策：一地域産業活性化への類型分析』ミネルヴァ書房	仲村政文
第19巻 第1・2合併号 2012/09		
論文	金融資本主義と「国際通貨戦争」	木下悦二
	<合邦>から<啓蒙>へ：洗練と産業の都市	村松茂美
	近世イギリスのフォレスト：財政封建制展開の前提	酒井重喜
	Looking for the Standard Shape of Income Distributions	Hang Keun Ryu
調査研究	九州における自動車部品1次サプライヤー（Tier1）の半導体関連産業への参入：アイシン九州株式会社の事例	伊東推年
翻訳	D. ドラー & A. カーレイ 貿易、成長、そして貧困 K. ワトキンズ D. ドラー & A. カーレイ グローバル化を貧困層にとって有益なものにする	岡本恵也 頼藤瑠璃子他
第19巻 第3・4合併号 2013/03		
論文	前期スチュアート朝のディーン・フォレスト：製鉄利権貸出と共同権擁護	酒井重喜
	訪日外国人の消費行動と誘致戦略の展望：訪日外国人消費行動調査に基づく同時方程式モデルによる推計と考察	齋藤哲哉 平松 燈
	警察統計における認知件数の概念的把握について	松川太一朗
	発展途上国の貧困削減に対するマイクロファイナンスの効果：批判と可能性について	頼藤瑠璃子
研究ノート	Generation of Employment and Income through English: The Case of Tourist Industry in Siem Reap, Cambodia	M. M. Lwin Jeffrey Morrow
	東南アジアにおける貧困及び人間開発の現状分析：インドシナ諸国を事例に	Aye Chan Pwint
調査報告	アルゼンチン共和国ガルアペー計画入植地に関する調査報告：入植者子弟へのアンケート調査	慶田 収
第20巻 第1-4合併号 2014/03		
論文	戦時行政機構改革と各省セクショナリズム：港湾行政機構改革を中心に	香川正俊
	熊本県の一人当たり所得の成長要因	平松 燈
	条約の自動執行性と権力分立論	栢山茂樹
	カンボジアの農村における社会経済状況：シェムリアップ州タットレイ村の事例	山川貴裕
	The Role of English in Human Capital Attainment for Generating Employment and Income: The Case of Tourist Industry in Siem Reap, Cambodia	Jeffrey Morrow
第21巻 第1-4合併号 経済学部再編記念号 2015/03		
巻頭言	地域に立脚した経済学部をめざして	幸田亮一
	経済学部の再編に寄せて	細江守紀
論文	物権変動と登記の経済学	細江守紀
	ジェームズ一世の贖身保有改革	酒井重喜
	経済統合としてのASEAN 経済共同体（AEC）	金 栄緑
	新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知 1990～2002年	中敷領孝能
	日本の産業構造の長期的な変化とその要因に関する一考察	御園 一

論文	条約に対する憲法の優位性：合衆国と日本	栢山茂樹
	英和辞典における助動詞 will の単純未来と推量の用法に関する記述についての調査と考察	吉川勝正
	多国籍企業の海外市場進出と労働力移転	福岡比呂志
	ラオスの経済産業構造の現状と課題	木下俊和
研究ノート	完全ポテンシャルゲームとしての正規形ゲームと混雑ゲームの性質	慶田 収
第22巻 第1・2合併号 荒井勝彦教授退職記念号 2015/10		
巻頭言	荒井教授の退職記念号に寄せて	幸田亮一
	荒井勝彦先生退職記念号によせて	細江守紀
論文	移民労働力と経済成長の安定性	鈴木康夫
	地域公共交通の事業経営体制に関する経済学的考察：熊本地区の乗合バス事業再建に関する示唆	大井尚司
論文	法人事業税の改革と地方分権	兼子良夫
	中国大学生の就職意識と職探し行動：日中の比較	福澤勝彦
	1620年代イギリス議会の「財布の支配」：苦情の救済と供与の承認の一体性	酒井重喜
	17世紀イギリスにおける王領地改革と恩顧制度	酒井重喜
	Investigating Village Socio-economic Conditions in Cambodia: The case of Rattan Handicraft Village of Tor Tea, Siem Reap	Aye Chan Pwint
	熊本県における労働市場の構成：若年層、中高齢、女性労働者割合と外国人割合の動向	陳 依君
	荒井勝彦教授 略歴・業績	
第22巻 第3・4合併号 岡本恵也教授退職記念号 2016/03		
巻頭言	岡本恵也教授退職記念号に寄せて	幸田亮一
	岡本恵也先生の退職記念号の刊行にあたって	細江守紀
論文	紙幣の信用理論序説：貨幣のユートピア幻想について	岩野茂道
	ドイツ経済の現状と課題	武田哲夫
	金融資本主義の一考察	野田弘英
	金融危機と米中株価連動	西村友作
	最適通貨圏の理論とユーロ危機：OCA 理論は生き残れるのか	田中素香
	ポスト・リーマンの米国金融	北原 徹
	バブル崩壊後の国債市場の構造変化	中島将隆
	明治初期の大村藩の藩制改革	長野 暹
	長期の需要トレンドからみた先進国の石油需要	星野優子
	持続的発展とソーシャルエコノミー：経済活動領域と政策レジームの変遷に関する小考	朴 哲洙
	ウィリアム三世のシヴィル・リスト：議会主権と混合王政	酒井重喜
	小地域の産業連関表作成とそれによる経済波及効果分析：熊本市の経済構造分析と熊本城マラソンの経済波及効果	武田健太
	遠野から考える新しい世界	松岡陽子
	太平洋戦争と日米関係史：Beyond Pearl Harbor beyond Hiroshima	岩本正春
	「熊本学園大学」創設裏面史：知られざる人々、知られざる事柄	岡本恵也
研究ノート	The Role of Government and Its Development Management Capability (A Master Key for Political Stability and Sustainable Development of Myanmar)	M. M. Lwin Toshikazu Kinoshita Chie Mori
	地域農業・農村の「6次産業化」とその政策方向（その1）	山内良一
翻訳	ディヒター・トーマス著マイクロファイナンス再考：経済史における信用貸し付けと成長の順序	頼藤瑠璃子
	岡本恵也教授 略歴・業績	
第23巻 第1-4合併号 伊東維年教授退職記念号 2017/03		
巻頭言	伊東維年教授退職記念号によせて	幸田亮一
	伊東維年先生の退職記念号の刊行にあたって	金 栄緑
論文	エネルギーの地産地消と地域：地産地消による地域循環型経済の実践事例	高原一隆
	「自治体消滅論」と「地方創生政策」：北海道からの批判的検討	小田 清
	ケンブリッジ・サイエンスパーク	鈴木 茂
	工芸と創造都市—金沢と京都の挑戦	佐々木雅幸

論文	中国における資本主義の進化と型	苑 志佳
	地方創生の光と影	金子 勇
	縮小都市とグローバル都市の仮説と東京圏の都市構造変革	田中廣滋
	地域政策としての「非空間的政策」	山崎 朗
	トヨタ生産方式の生成と下請企業	笠井雅直
	岩手県陸前高田市の震災復興状況とその課題	柳井雅也
	会社支配権と種類株式 - グーグルとアリババの事例を中心にして -	勝部伸夫
	産業立地からみた日本の半導体産業の競争劣位への一考察	近藤章夫
	イノベーションとクリエーション	田村大樹
	鳥居にみる天草下浦石工の活動	時松雅史
	Institutional Analysis and Development Framework: Mapping and Governing the Tri-layered Economy with the Shared Resources toward a Novel Commons	Cheol Soo Park
	地域住宅会社の木材調達システムの確立による住宅提供：熊本県・新産住拓株式会社の取り組みについて	江島和廣
	規制緩和と安全性：貸切バス事業の事例より	香川正俊
	ラオス農村の生活状況についての考察：農村世帯調査結果から見えてくる格差とラオスが抱える課題	木下俊和
	カンボジアにおけるラタン手工芸品産業の現状と課題：シェムリアップ州カーサン村を事例として	森 千恵
地域内産業連関表を用いた県内外地域間産業連関表の作成とそれによる分析：熊本県内外地域間の経済構造と熊本城マラソンの経済波及効果	武田健太	
研究ノート	ドイツ連邦財政調整改革論の現段階	中村良広
	王政復古期財政の過渡性（上）	酒井重喜
研究資料	観光を上手く利用して地域を創る：一般社団法人DMO やつしろの観光地域づくり構想	鈴木康夫
書評	伊東維年著『シリコンアイランド九州の半導体産業』日本評論社	鹿嶋 洋
	伊東維年教授 略歴・社会貢献・研究業績	
第24巻 第1-4合併号 経済学部開設50周年記念号 2018/03		
巻頭言	経済学部開設50周年記念論集によせて	金 栄緑
論文	チャールズ二世の「国庫支払停止」と「銀行家債務」	酒井重喜
	日 EU 経済連携協定の大枠合意の意義	金 栄緑
	近年のEUにおける農村振興政策と財政支援制度	山内良一
	熊本地震被災企業に対する熊本県工業連合会の復旧・復興支援活動：2016年度の考察と評価	伊東維年
	なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか：新聞記事に見るデフレ表現・デフレ認知2003～2013年	中敷領孝能
	九州新幹線の開業が沿線人口に及ぼした効果	米田耕士 平松 燈
	CLMV 諸国における社会経済及び貧困の実態分析：開発経済学のケイパビリティ・アプローチを基に	Aye Chan Pwint
	農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性：ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して	森 千恵
	経済学教育とLMS：活用と効果分析	笹山 茂
	開示制度逍遙：会社情報開示基本法制定の要否緒論	井上弘樹
	『保護されない言論』の法理とその根拠について	金原宏明
	宮沢賢治と〈農〉：農業技術者の側	奥山文幸
	『～するとすぐに』の意味を持つ接続詞の発達	原口行雄
	学習英和辞典における話者の確信度を表す副詞に関する記述についての考察と提言	吉川勝正
研究ノート	王政復古期財政の過渡性（下）	酒井重喜

5) 記念論文集

経済学部開設記念論文集 1969/02		
	序文	長野敏一
論文	戦後循環論の諸問題：E. ヴァルガ理論を中心に	北古賀勝幸
	市場価値論の展開と「諸資本の競争」：恐慌論体系と「諸資本の競争」(Ⅲ)	逢坂 充
	通貨価値について	菅 知彦
	ユーロ・ダラー市場生成・発展の理論：国際短期資本移動の新しい性格	岩野茂道
	ドイツ工業保護関税論争：帝国主義移行期における	中山嶽雄
	現代後進諸国の官僚資本主義について：現代後進諸国国家資本主義研究への一視角	游 仲勲
	レーニン革命と一国社会主義の道＜現代史研究ノート＞	佐々 久
	「経済の効率化」と地域開発	日山 宏
	地方債の動向と問題の所在	土肥秀一
	30年代地方中心都市膨脹の一側面	河瀬 豊
	人口分析から見た熊本市の将来	長野敏一
	熊本県清酒製造業の経営構造	権藤正俊
	国際マーケティング論における各国市場の異質性	角松正雄
	意思決定における事実と価値 -H.A. サイモン「管理行動論」の一考察	伊井賢二
	労務管理『体系』について - 『対象』論争を手がかりとしての覚え書	田島司郎
商法計算規定の一考察	福島善達	
評価勘定の研究	確永厚次	
「直接原価計算」に関する代替用語の多様性とその検討	近藤禎夫	

経済学部開設10周年記念論文集：現代経済学の諸問題 1978/11		
	序文	長野敏一
論文	マルクスにおける疎外概念、断絶か連続か：断絶説の批判	副田満輝
	市場価値・市場生産価格	北古賀勝幸
	わが風土考（上）：インド・英国・日本の風土と文化の比較	長野敏一
	貨幣の価値尺度機能と国際通貨：岡橋保教授に答える	岩野茂道
	「資本信用」と商業銀行：ヒルファディングにおける商業銀行機能の把握（2）	坂本 正
	不確実性と公共投資の評価	江副憲昭
	地域経済論の方法についての二・三の問題	日山 宏
	三全総と地方都市の整備	川瀬 豊
	社会的分業と農民層分解：移行における「第一次的契約」の市意義（2）	酒井重喜
	寒門詩人と勢族	藤間生大
	最近の中国における社会主義計画経済の新展開（上説）：とくに四人組による破壊と最近中国経済の回復・発展状況を中心として	游 仲勲
	ソビエトにおける過渡期発展の諸段階：レーニンの過渡期論の研究	金 鐘碩
	アメリカの国内産業保護とガット：アメリカ貿易政策の一側面	西田勝喜
	イギリス統計機構と第四レポート	永井 博
	変動課程分析に関するノート	高瀬泰之
	会社更生と不当労働行為制度との接点	菊谷達彌
	ヨーロッパ共同体における商事法の法源	用稲孝道
	管理科学と経営理念	井伊賢二
	N・W チャンバレンの社会的責任論：一つの悲観的・或いは「限定的」責任論の展開	田島司郎
	現代流通政策の一考察：とくに消費者利益を中心にして	小谷正守
	国際マーケティングの概念：諸定義の周辺によせて	角松正雄
	経営財務論の対象と体系について	権藤正俊
	わが国自動車製造業11社の財務分析（2）	古谷允寿
	財務会計評価論の方向づけ	佐藤芳次
	数量化理論第Ⅲ類の適用による職務満足・不満要因の類型化	長谷川正道
研究ノート	公害論の方法について	嶋 啓

経済学部開設 20 周年記念論文集：現代経済学の諸問題Ⅱ 1988/03		
論文	序文	高瀬泰之
	変動相場制原理と経済倫理	岩野茂道
	金融システムの変化と商業銀行：コリガン・レポートに寄せて	岡本恵也
	資本信用と信託会社：アメリカの第一次金融革新と信託会社の勃興	坂本 正
	オーストラリアとインドネシアの関係	清野 健
	イギリスの関税徴税請負制 (4)：初期スチュアート朝における「大請負」の展開 3	酒井重喜
	日本経済の構造分析	高瀬泰之
	地域経済の「循環論」と「発展論」	日山 宏
	ハイテク型地域開発と地方財政	鈴木 茂
	シリコンバレーとテクノポリス構想	田中利彦
	変動期の地方 IC 産業：熊本県 IC 産業実態分析	伊東維年
	イギリス中央統計局の統計改革の最近の動向	永井 博
	パソコンマクロ経済学の試みについて	笹山 茂
	複数の住宅特性下での住宅立地：住宅費用・交通費用パラメーターの変化の効果	慶田 収
	A sequential team decision model for distributed decision-making	野尻秀之
	家族複合経営の安定性：オーストリア・ベルクパウエルン経営を素材として	山内良一
	ヨーガ探求	長野敏一

熊本学園創立 50 周年記念論集（経済学部編） 1992/05		
論文	指数算式とテスト理論 - JI. C. カジネットのテスト理論批判を中心に -	永井 博
	貨幣の哲学 - 序説ノート -	岩野茂道
	金融の基本問題 - ソ連社会主義の崩壊に寄せて -	岡本恵也
	土地問題試論	蘭川俊一
	非ガウス型モデルと経済時系列分析	浪花貞夫
	資本の国際間移動と資本所得課税	平井健之
	日米経済比較の一視角	李 公綽
	Tests of Spatial Land Market Efficiency: Evidences from Nonstationary Time Series Analysis	朴 哲洙
	サービス経済化の時代における、余暇関連サービス業の成長要因 - 温泉地の発展とその基本的成長要因 -	田中利彦
	我が国の陸上貨物輸送におけるデータ交換の動向と EDI のニーズについて	鈴木信雄
	円ドルレートの統計的特性：1973 - 1991	笹山 茂
	『発転換の経済学』の地下水脈 - 社会思想学究の精神現象論 -	長野敏一
	大契約 - 混合王政と租税国家の間 -	酒井重喜
	戦後熊本県工業の展開過程	伊東維年
	R. M. ニクソンの大統領職への再挑戦	清野 健
	満州事変期の経済と労働者運動	小島恒久

経済学部開設 30 周年記念論文集 2000/03		
論文	序文	田中利彦
	パラメトリックな経済環境下の消費者均衡	慶田 収
	経済学教育と Mathematica	笹山 茂
	Environmental pollution, decreasing fertility, and endogenous growth	坂上智哉
	Operation Mode Development of Multinational Enterprises: Distribution Channel Choice and Foreign Production	春日秀文
	セルオートマトンとルールの推定	中敷領孝能
	合邦期スコットランドにおける政治算術と経済発展構想	村松茂美
	日本銀行のゼロ金利政策	深町郁彌
	グラム・リーチ・ブライリー法の成立に寄せて：米金融システム考	岡本恵也
	特別償却の性格と法人税	大間知啓輔
	家事労働・育児と時間配分	荒井勝彦
	Resource mobilization for employment promotion through informal sector	M. M. Lwin
	EU 加盟とオーストリア・ベルクパウエルン特別計画の変容	山内良一

論文	IC 産業の脱 DRAM 化・アジアとの関係強化とシリコンアイランド九州	伊東維年
	グローバル時代の地場産業展開	野間重光
	熊本市における豚肉・鶏肉の消費動向の実態調査と分析：SPF 豚肉と熊本コーチン鶏肉の消費動向に関連して	永井 博
	船舶徴用から船舶税へ	酒井重喜
	The United States of America and Japan's relations under the first Nixon administration (1969-1972)	清野 健
	マンション駐車場の専用使用権に関する一考察	花谷 薫
	実践的討議の道徳性：ハーバーマスとアレクシーを手がかりにして	霜田 求
	16 世紀散文の使役構文における不定詞標識について	原口行雄
	English education in Korean society : toward a new paradigm	Robert Fouser
	モームの劇の女性像："Lady Frederick" から "The land of promise" まで	藤井良彦
	Modern Jazz 西暦 2000 年代への展望：Modern jazz perspective toward the 2000's	前田一郎
	Classroom communication with Japanese students : Chie Nakane's interpretive framework and its implications for educational praxis /	Kirk Masden
	教育の危機的状況の中での英語科教育のあり方	吉川勝正
	「髪」論ノート：問題点の整理を中心に	宮内俊介

『サテライト講義「21 講」：いま、学問がおもしろい』
熊本学園大学経済学部編、経済学部開設 40 周年記念、ミネルヴァ書房、2008 年 6 月発刊

6) 熊本学園大学出版会助成による出版（経済学部所属教員のみ）

書名	出版社	発刊	著者
近代イギリス財政史研究	ミネルヴァ書房	1989 年 10 月	酒井重喜
経済史序論	同文館	1991 年 1 月	酒井重喜
General Equilibrium Asset Pricing Model: Applications of Land Markets	熊本商科大学出版会	1993 年 3 月	朴 哲洙
宮崎兄弟伝 アジア篇<中>	葦書房	1996 年 3 月	上村希美雄
リカードウ経済学研究	九州大学出版会	1996 年 4 月	中村廣治
農業保護の理論と政策	ミネルヴァ書房	1997 年 4 月	山内良一
宮崎兄弟伝 アジア篇<下>	葦書房	1999 年 3 月	上村希美雄
サマセット・モームの輪郭	英宝社	1999 年 2 月	藤井良彦
ベンチャーキャピタルとベンチャービジネス	日本評論社	2000 年 3 月	伊東維年他
イギリスにおける租税国家の成立	ミネルヴァ書房	2000 年 4 月	酒井重喜
グローバル時代の地域戦略	ミネルヴァ書房	2000 年 9 月	野間重光
GATT/WTO 体制研究序説	文真堂	2002 年 10 月	西田勝喜
インド 開発のなかの労働者	日本評論社	2003 年 3 月	木曾順子
地球環境と内生的経済成長	九州大学出版会	2004 年 4 月	伊ヶ崎大理
中国語の音声	白帝社	2007 年 3 月	馮 蘊澤
ブリテン問題とヨーロッパ連邦：フレッチャーと初期啓蒙	京都大学学術出版会	2013 年 1 月	村松茂美
所得税改革：日本とドイツ	税務経理協会	2013 年 9 月	中村良広
近世イギリスのフォレスト政策	ミネルヴァ書房	2013 年 10 月	酒井重喜
宮沢賢治論：幻想への階梯	蒼丘書林	2014 年 10 月	奥山文幸
幻想のモナドロジー	翰林書房	2015 年 9 月	奥山文幸



学部開設記念論文集(右から開設時、10周年、20周年、30周年、40周年、50周年)

編集後記

経済学部がスタートした1967(昭42)年の熊本は、寺本広作県政3期目。熊本市長は熊本学園理事長を務めた石坂繁(2期連続、通算3度目)。この年の10月には熊本交通センターが着工され、前年の1966年(昭和41年)9月には天草五橋が開通、大学はわずかに3校、そんな時代でありました。ちなみに熊本交通センターは、2015年9月再開発のため閉鎖解体。2019年9月には、複合ビル内に熊本桜町バスターミナルと名称変更しオープン予定です。

商学部経済学科を昇格発展させ、経済学部が新設されて50年。人の一生であれば、生を享けてのちに五十歳の壮年になんなんとする時の流れ。孔子は、五十而知天命(五十にして天命を知る)といました。次の50年は経済学部の天命を全うすることにあります。

今回、記念誌をまとめるにあたり、ひとつひとつの歴史を振り返ることで、先見の明ある多くの先達、先輩諸氏、卒業していった幾多の若者たちの人生に思いを馳せました。資料にあたると時代の息づかいが聞こえてきます。その一端を誌面に登場いただいた方々が披露してくださいました。厚く御礼申し上げます。また、資料や写真の提供、情報収集や編集等々、広報室(今富室長、松下、佐伯)、年史篇纂担当(宮原)、同窓会事務局(田代)などの多くの方々の協力がなければ出来上がりませんでした。ここにあらためて感謝いたします。

歴史は記憶と記録の相互作用で成り立ちます。この記念誌が次の50年のよすがとなることを切に願うものです。

(編集子)

眞実を胸に刻みて

経済学部開設50周年記念誌
1967～2018

発行：熊本学園大学経済学部

〒862-8680 熊本市中央区大江2丁目5番1号

TEL：096-364-5161(代表)

編集：経済学部開設50周年記念誌編集委員会

発行日：2019年3月1日

印刷：熊本学園大学印刷センター

Kumamoto Gakuen University

Faculty of Economics 50th Anniversary



きみと未来をつなげる

KUMAGAKU